



# 平成23年度決算説明会

- ◇ 震災からの復旧・復興状況
- ◇ 平成23年度決算
- ◇ 平成24年度業績見通し

～ 平成24年5月30日(水) ～

取締役頭取 寺門 一義

ベストパートナーバンク



## ○ 震災からの復旧・復興状況

- ・茨城県の復旧・復興状況①、② 1,2
- ・常陽銀行の復旧・復興への取組み  
～ 常陽地域復興プロジェクト「絆」～ 3

## 1. 平成23年度決算

- ・平成23年度決算概要 5
- ・バランスシート（24年3月末） 6
- ・預貸金残高（円貨） 7
- ・預貸金利鞘 8
- ・法人貸出金 9
- ・住宅関連ローン 10
- ・預り資産ビジネス 11
- ・有価証券運用 12
- ・信用コストと開示債権 13
- ・資本政策 14
- ・株主還元 15

## 2. 平成24年度業績見通し

- ・24年度業績見通し 17
- ・成長地域に対する資源投入 18
- ・海外進出支援 19
- ・現場力の向上・人材力の向上 20

## 【資料編】

- ・茨城県経済①、② 22,23
- ・資金平残実績 24
- ・利回り・利鞘 25
- ・円貨貸出金①、② 26,27
- ・預金および預り資産 28
- ・有価証券ポートフォリオ、外国債券 29,30
- ・自己査定、開示債権および償却・引当との関係 31
- ・貸倒引当率・収益性分析 32
- ・経営効率化 33
- ・経営指標 34
- ・株主構成 35

# 茨城県の復旧・復興状況①(インフラ等の復旧状況)



## インフラの復旧状況

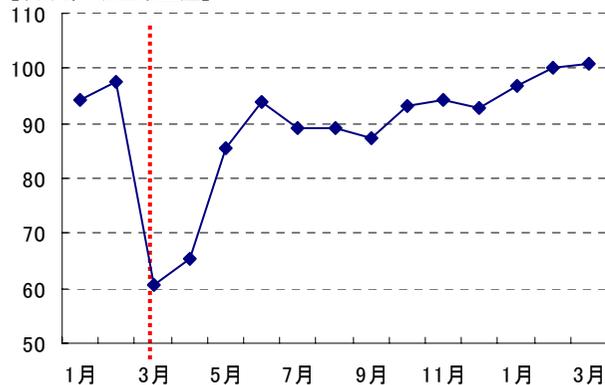
大部分のインフラは、23年度内に概ね復旧。被害の大きい水産業関連施設等については、復旧完了が平成24年度以降（最長で平成26年度）となる見通し。

インフラ	被災箇所	被害額	復旧状況及び完全復旧時期(見込み)
高速道路	75ヶ所	45億円	【高速道路】全線の応急復旧は完了。全線的な舗装打替え完了は25年1月。
県道	328ヶ所	28億円	【県道】損傷の大きい一部橋梁の完全復旧は25年度末。
湾岸施設	209ヶ所	329億円	常陸那珂港区以外は全航路再開。本格復旧工事完了は25年度中。
水産業関連施設	-	660億円	応急措置により暫定的な水揚げには対応。復旧完了は最長で26年度の見通し。

## 製造業

サプライチェーンは、概ね昨年6～7月頃に復旧。ただし海外経済の減速等が懸念材料。

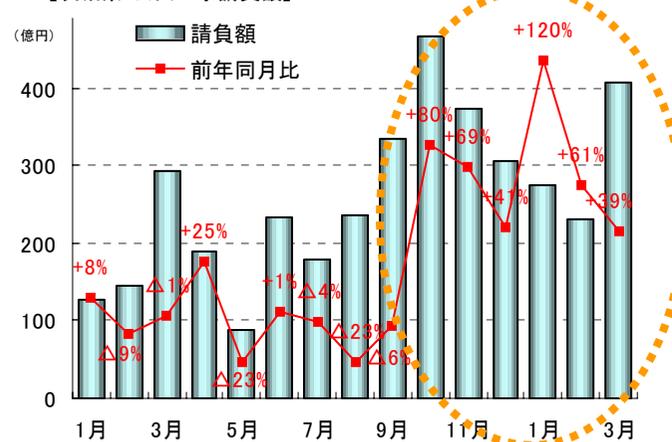
【茨城県・鉱工業生産】



## 建設業(公共工事)

公共工事請負額は、昨秋以降前年同月を大幅に上回る。

【茨城県・公共工事請負額】



## 農業

震災直後の極端な悪化状態から脱し、落ち着きを取り戻す。風評被害の払拭が課題。

青果物	23年: 458億円
取扱高※	(前年比△17%)

※ 東京都中央卸売市場における茨城県の青果物取扱高

出荷制限(国)	7品目に対して出荷制限が課され、4品目が解除。
---------	-------------------------

# 茨城県の復旧・復興状況②(経済指標・貸出金預金)



## 主要経済指標の推移 (茨城県実績値・対前年同月比)

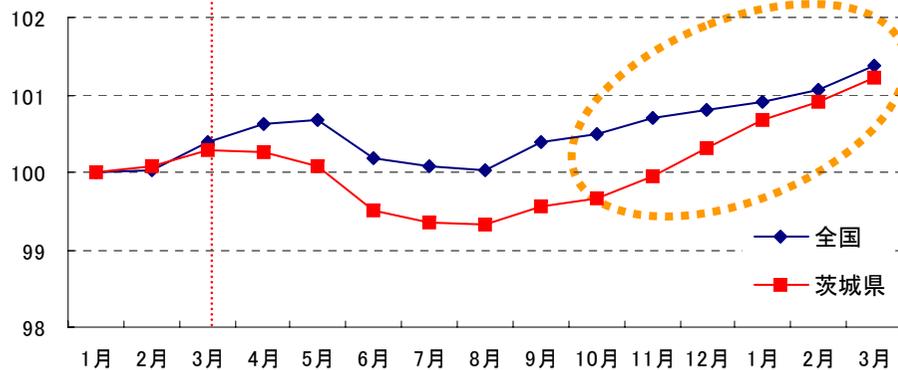
震災の影響から23年3月に大きく落ち込み、4～9月は弱含みで推移。

10月以降になると、前年同期を上回る経済指標が増加し、持ち直しの動きに。

	平成23年												平成24年		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産(生産)	+6.0	+9.7	△32.8	△30.4	+0.3	+10.7	△3.5	+1.0	△1.9	+3.7	+4.1	+3.5	+2.8	+7.2	+62.9
住宅着工件数	+21.0	△4.8	△12.9	△12.5	+18.0	△12.7	+49.5	△22.2	△25.5	△7.2	+1.1	△8.6	△7.5	+18.6	+47.5
公共工事請負金額	+7.7	△9.3	△1.1	+24.5	△22.9	+0.7	△4.1	△22.7	△6.1	+79.9	+69.1	+40.5	+116.6	+60.9	+38.7
乗用車新車登録台数	△21.3	△14.4	△37.8	△52.7	△42.6	△26.3	△27.8	△34.2	+0.0	+28.1	+23.8	+17.9	+37.1	+36.0	+78.5
大型小売店売上高	+2.3	+4.2	△40.3	△9.2	+5.3	+2.4	+5.6	+0.3	△0.8	+2.3	+2.1	+4.8	+1.7	+1.9	+69.6
預金	+2.5	+2.2	+1.7	+4.4	+4.5	+5.3	+4.9	+4.8	+5.0	+5.3	+4.8	+5.1	+4.8	+4.4	+5.8
貸出金	△0.5	△0.9	△1.1	△0.5	△1.6	△1.0	△0.9	△0.7	△1.0	△0.1	+0.5	+0.6	+0.7	+1.0	+0.9
前年同月比 プラス項目数	9項目		-	10項目			7項目			18項目			20項目		

## 貸出金 (全国・茨城県の比較)※

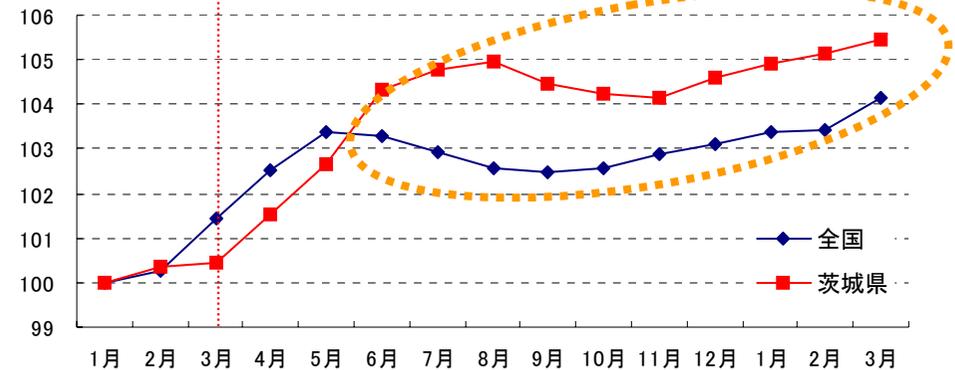
23年度3Qから全国との乖離幅を縮小



※ 23年1月=100とする3ヶ月移動平均値

## 預金 (全国・茨城県の比較)※

震災以降、全国を上回る増加



# 常陽銀行の復旧・復興への取組み ～常陽地域復興プロジェクト「絆」～

## 円滑な金融機能の提供

**常陽震災復興支援融資「絆」**

- ・ 事業者向け貸出金取扱枠の拡大  
取扱枠：200 500 1,000億円

**「いばらき絆ファンド」**

- ・ DBJと共同組成。組成額：50億円  
24年3月に第1、2号案件実行

**復興支援リース「絆」**

- ・ リース子会社「常陽リース」にて取扱開始。3月末時点契約額：100件10億円

**金銭信託「絆のちから」**

- ・ 全国初のｽｰﾑ（劣後ﾛｰﾝを信託財産とする金銭信託）。販売額：59億円



**リテール劣後債**

- ・ 証券子会社「常陽証券」が共同主幹事。  
発行額：100億円



## 地域経済の復興・活性化

**1 Day・100円試食店**  
(地元産品販売支援)

- ・ 東京日本橋、水戸で開催  
述べ4万5千人来場

茨城県との「地域経済活性化に関する包括連携協定」締結

- ・ 教育支援や県産品販路拡大の支援など

## 地域貢献

**教育資金（奨学金）への助成**

- ・ 預り資産販売による収益金の一部を茨城県へ寄付（10百万円）

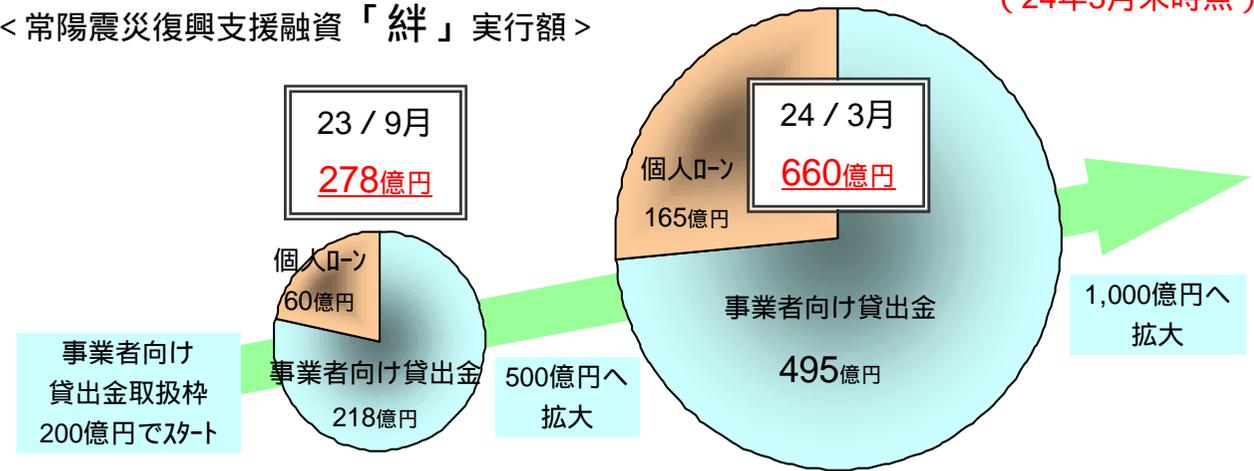
### 震災復興支援融資（当行制度融資）

**事業者、個人向け(住宅・リフォーム等)の復興支援融資「絆」660億円実行**

**県制度融資等を含めた震災関連融資 総額2,613億円実行**

(24年3月末時点)

<常陽震災復興支援融資「絆」実行額>



# 平成23年度決算

- ・ 平成23年度決算概要
- ・ バランスシート (24年3月末)
- ・ 預貸金残高(円貨)
- ・ 預貸金利鞘(国内業務)
- ・ 法人貸出金
- ・ 住宅関連ローン
- ・ 預り資産ビジネス
- ・ 有価証券運用
- ・ 信用コストと開示債権
- ・ 資本政策
- ・ 株主還元

# 平成23年度決算概要

貸出金利回りの低下により資金利益が減少したことを主因に、業務粗利益は前年度比 28億円。

一方で経費および信用コストの減少により、経常利益は同+110億円、当期純利益は同+38億円。

## 23年度決算の概要

【単体ベース】

項目	23年度	22年度	前年度比	公表比
業務粗利益	1,129	1,158	△ 28	△ 20
資金利益	957	989	△ 31	△ 27
役務取引等利益	113	113	0	△ 16
その他業務利益・特定取引利益	57	54	3	22
経費	691	696	△ 4	1
一般貸倒引当金繰入額 (A)	17	41	△ 24	△ 2
<b>業務純益</b>	<b>419</b>	<b>419</b>	<b>0</b>	<b>△ 20</b>
コア業務純益	394	417	△ 22	△ 35
臨時損益	△ 119	△ 230	110	60
うち不良債権処理額 (B)	81	187	△ 105	△ 58
(うち償却債権取立益※)	22	-	22	-
うち株式等関係損益	△ 17	△ 31	14	△ 7
<b>経常利益</b>	<b>299</b>	<b>189</b>	<b>110</b>	<b>39</b>
特別損益	△ 7	8	△ 15	2
税引前当期純利益	292	197	94	-
<b>当期純利益</b>	<b>167</b>	<b>129</b>	<b>38</b>	<b>7</b>
※今年度より臨時損益に計上(前年度まで特別損益に計上)				
実質信用コスト (A)+(B)	99	207	△ 108	△ 60

## トップラインの内訳

(億円)

項目	23年度	22年度	前年度比
資金利益	957	989	△ 31
うち邦貨貸出金利息	767	825	△ 58
うち有価証券利息	239	232	6
(国内)	210	200	9
(海外)	28	31	△ 3
うち預金支払利息(△)	38	55	△ 16
役務取引等利益	113	113	0
うち投信+保険	42	40	1
その他業務利益等	57	51	6
うち国債等債券損益	42	44	△ 1

トップライン

### 【トップラインの減益要因】

貸出金利息減少 △58億円 貸出金利回りの低下

### 【トップラインの増益要因】

有価証券利息増加 +6億円 株式配当金、ファンド運用益の増加

預金利息減少 +16億円 市場金利低下による預金金利引下げ

投信+保険販売手数料 +1億円 投信+保険販売の増強

法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩しの影響額24億円

# バランスシート(24年3月末)

総資産は、前年度末比 +5,606億円。

増加要因は、円貨貸出金 (+ 1,739億円)、有価証券 (+ 2,666億円)、円貨預金 (+ 4,493億円)

## 23年3月末

(単位:億円)

23年3月末			
資産		負債	
変動金利貸出 (円貨)	25,105	流動性預金 (円貨)	39,438
うちスプレッド貸	5,723		
固定金利貸出 (円貨)	22,847	定期性預金 (円貨)	28,081
有価証券	21,856	その他負債	2,515
その他	4,404	純資産	4,178
<b>資産合計</b>	<b>74,213</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>74,213</b>
		預り資産残高	10,333

## 24年3月末

(単位:億円)

24年3月末 ( )内は前年度末比			
資産		負債	
変動金利貸出 (円貨)	25,934 (+829)	流動性預金 (円貨)	43,683 (+4,244)
うちスプレッド貸	5,800 (+76)		
固定金利貸出 (円貨)	23,757 (+909)	定期性預金 (円貨)	28,330 (+248)
有価証券	24,522 (+2,666)	その他負債	3,430 (+915)
その他	5,605 (+1,201)	純資産	4,375 (+197)
<b>資産合計</b>	<b>79,820 (+5,606)</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>79,820 (+5,606)</b>
		預り資産残高	10,326 (△6)

### 貸出金 (P.7)

#### 利鞘 (P.8)

貸出金利回り低下により、利鞘縮小

#### 法人貸出金 (P.9)

復興需資取込みにより増加

#### 住宅関連ローン(P.10)

前年度末比+226億円

### 有価証券 (P.12)

預貸金キャップ拡大により増加

### 預金 (P.7)

震災の影響により大幅増加

### 資本 (P.15)

連結自己資本比率  
12.78%  
連結Tier I 比率  
12.11%

### 預り資産 (P.11)

市況要因により残高減少

総資産5,606億円増加

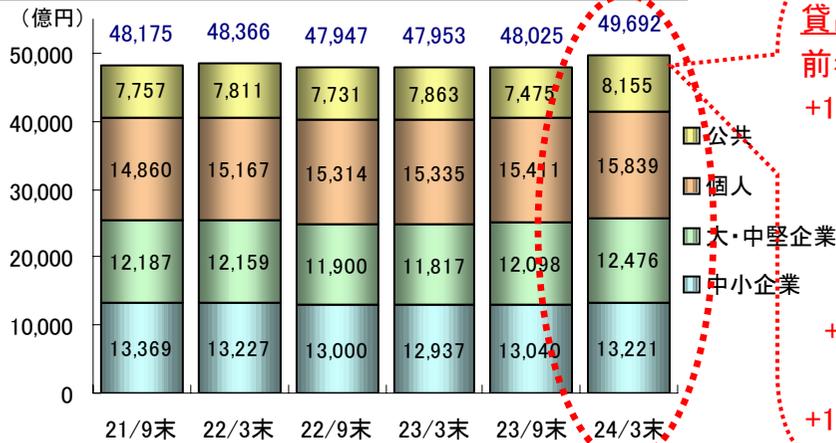
# 貸出金・預金



貸出金は、震災復興支援への積極的な取組みや住宅ローン増強により、前年度末比1,739億円増加。

預金は、震災を受けた手元資金確保や保険金入金から増加した流動性預金が滞留し前年度末比4,493億円増加。

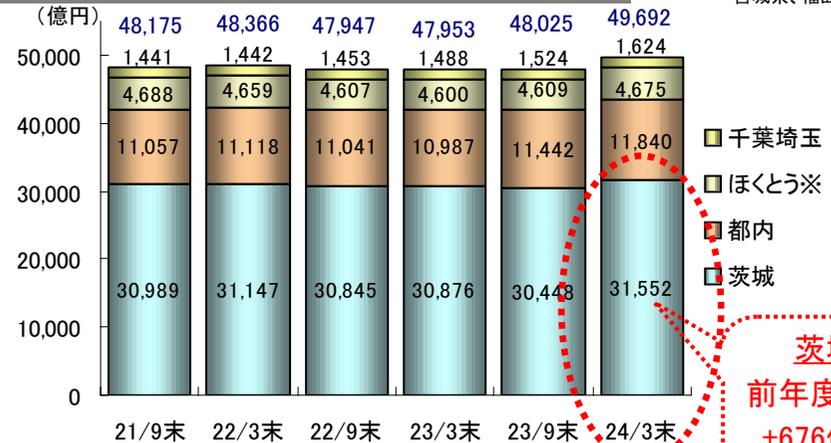
## 人格別 貸出金残高(円貨・末残)



貸出金全体  
前年度末比  
+1,739億円

上期  
+72億円  
下期  
+1,667億円

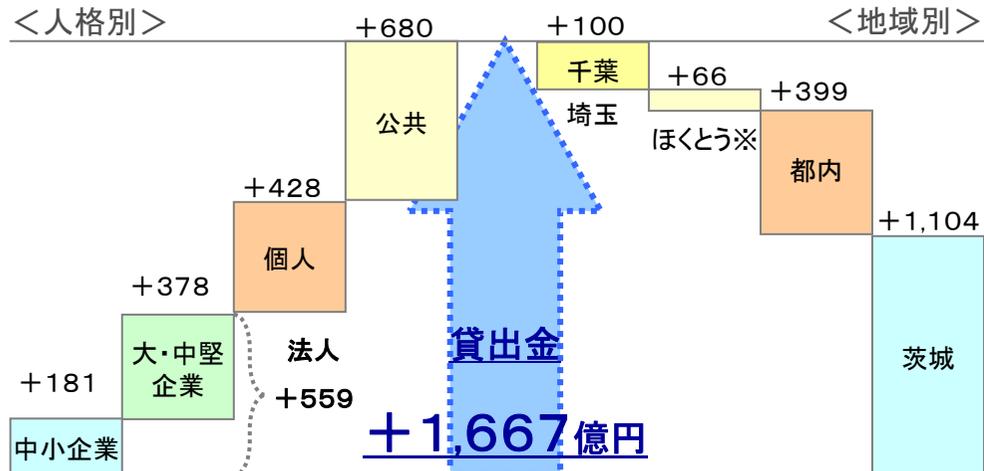
## 地域別 貸出金残高(円貨・末残)



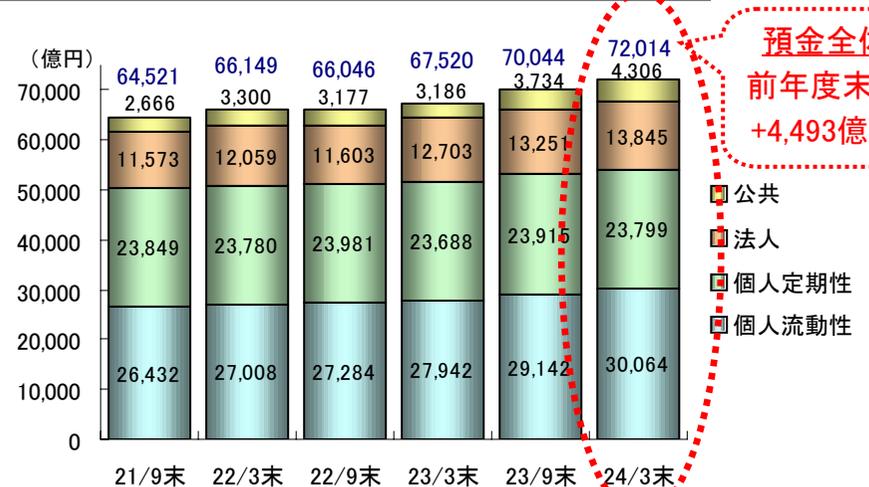
※ ほくと:  
宮城県、福島県、栃木県

茨城  
前年度末比  
+676億円

## 貸出金増加の内訳(24/3-23/9比較)



## 人格別 預金残高(円貨・末残)

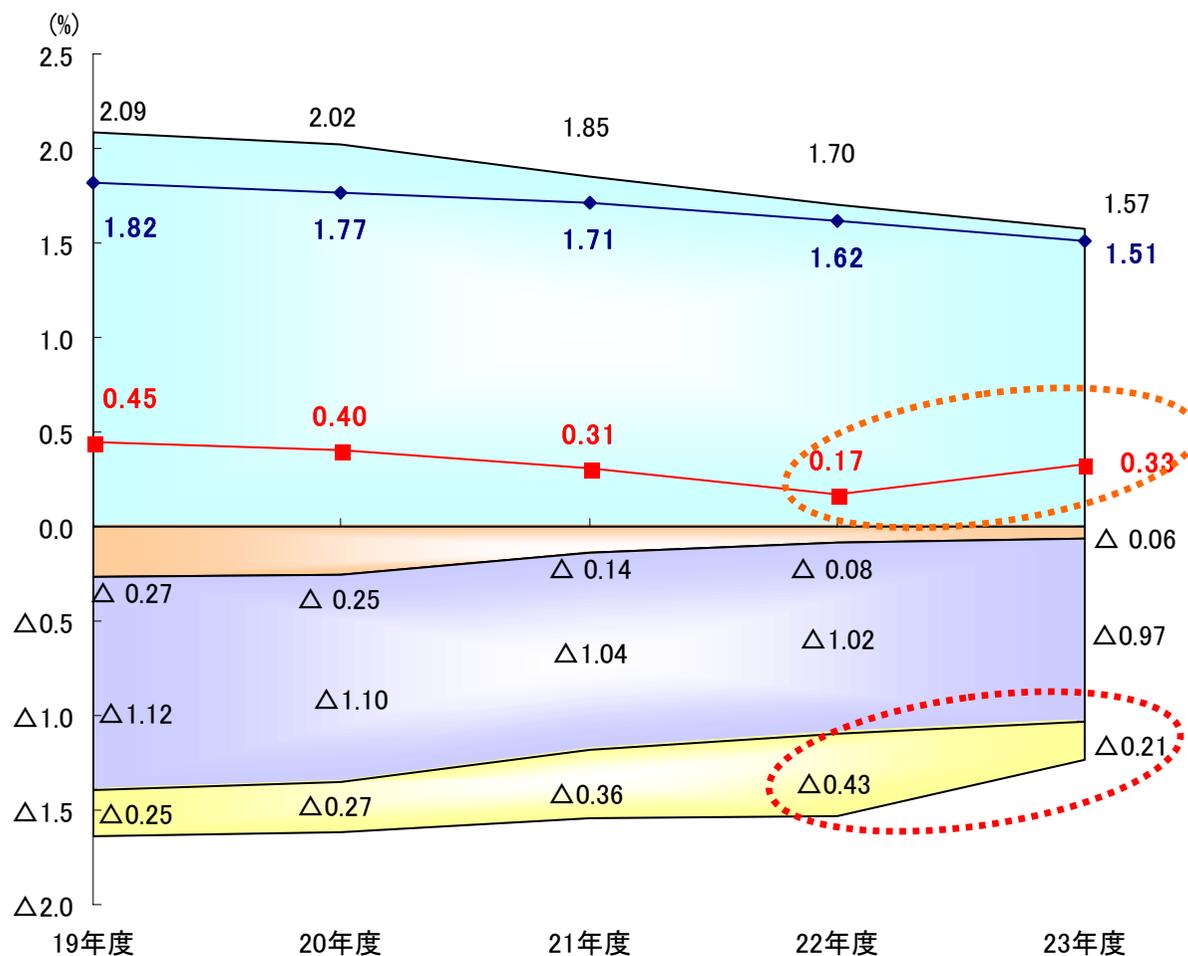


預金全体  
前年度末比  
+4,493億円

# 預貸金利鞘

貸出金利回りの低下により、預貸金利鞘は前年度比11bp縮小。

ただし信用コスト率、経費率の低下により、コスト控除後利鞘は同16bp改善。

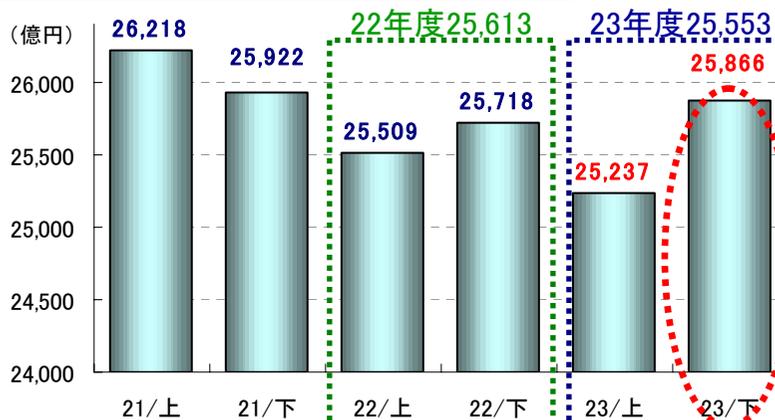


実績値 (前年度比)	
貸出金利回り	1.57% (Δ0.13%) (a)
預貸金利鞘	1.51% (Δ0.11%) (a)-(b)
コスト控除後利鞘	0.33% (+0.16%) (a)-(b)-(c)-(d)
預金利回り	0.06% (Δ0.02%) (b)
経費率	0.97% (Δ0.05%) (c)
信用コスト率	0.21% (Δ0.22%) (d)

# 法人貸出金

法人貸出金は、震災の影響から23年度上期は落ち込んだものの、震災復興需要へ積極的に取り組んだことから、23年度下期は前期比+629億円と大幅回復。

## 法人貸出金残高(円貨・平残)



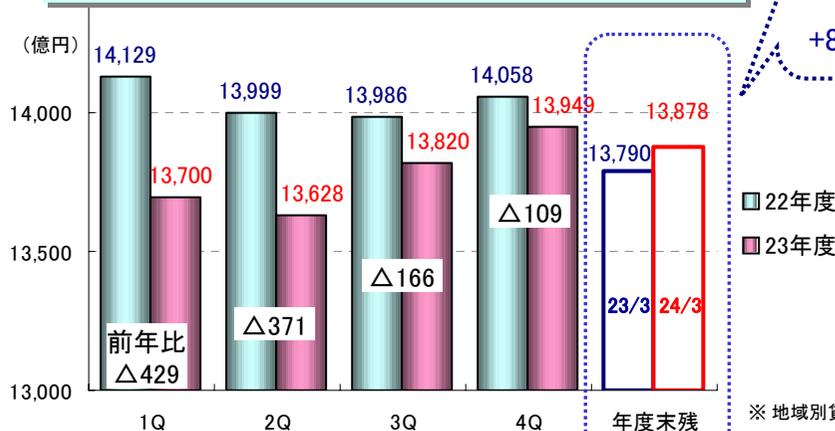
23/下期

前期比  
+629億円

前年同期比  
+148億円

23年度  
前年度比  
△60億円

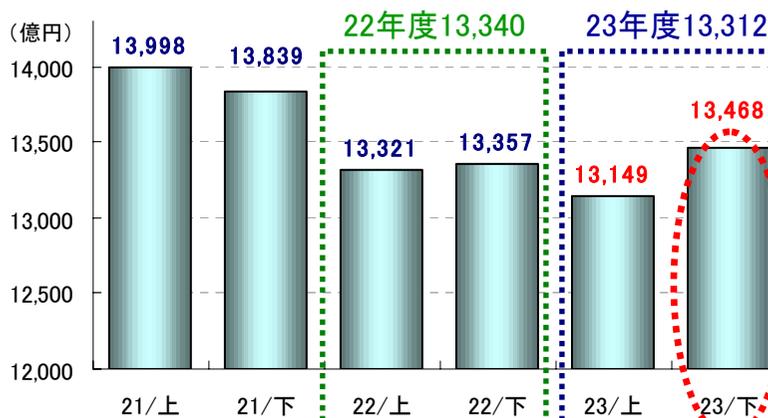
## 四半期毎 地元法人貸出金(円貨・平残) (22・23年度比較)※



末残  
前年度比  
+88億円

※ 地域別貸出金の内訳は、資料編27ページ参照。

## 中小企業向け貸出金(円貨・平残)



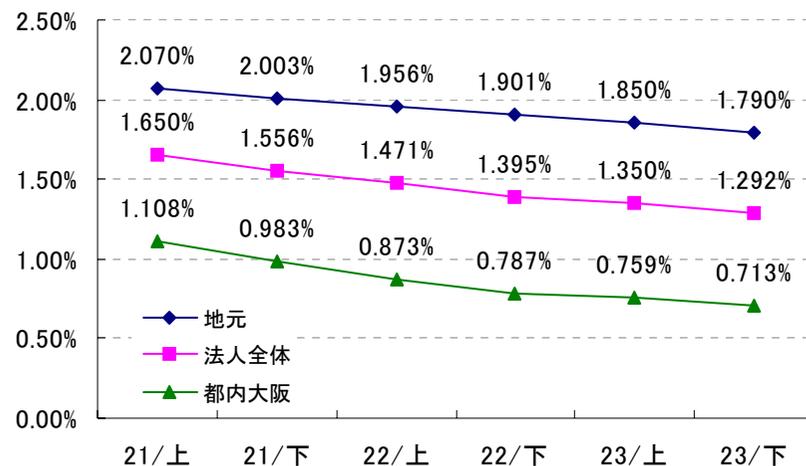
23/下期

前期比  
+319億円

前年同期比  
+111億円

23年度  
前年度比  
△28億円

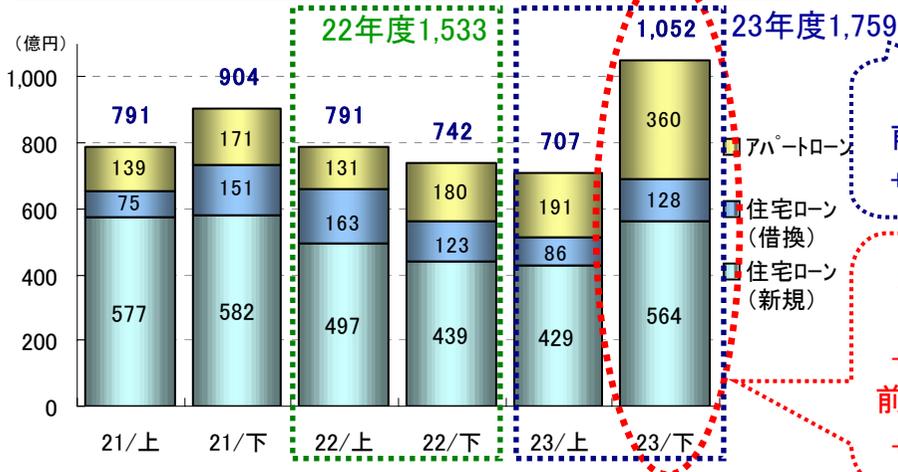
## 法人貸出金 利回りの推移



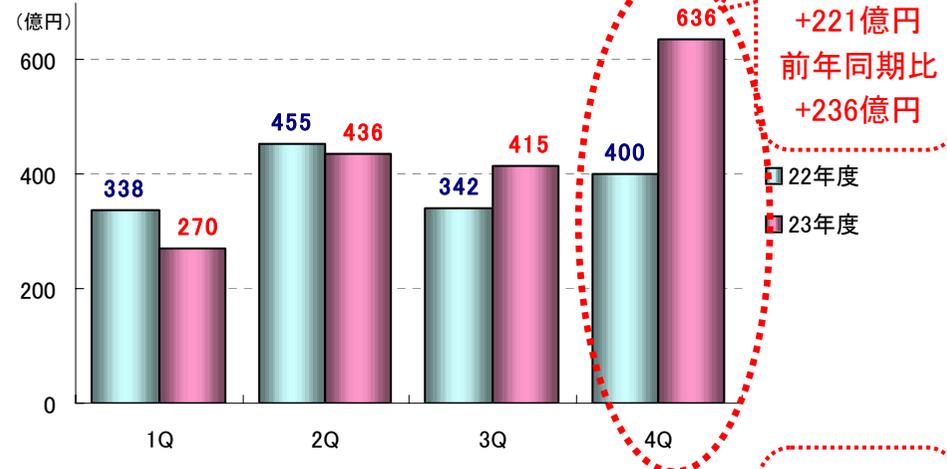
# 住宅関連ローン

各種施策（成長地域での営業人員増強、新商品導入・キャンペーン実施、推進チャネルの整備）を展開し、住宅関連ローンへの取組みを強化。23年度獲得額は前年度比+226億円。

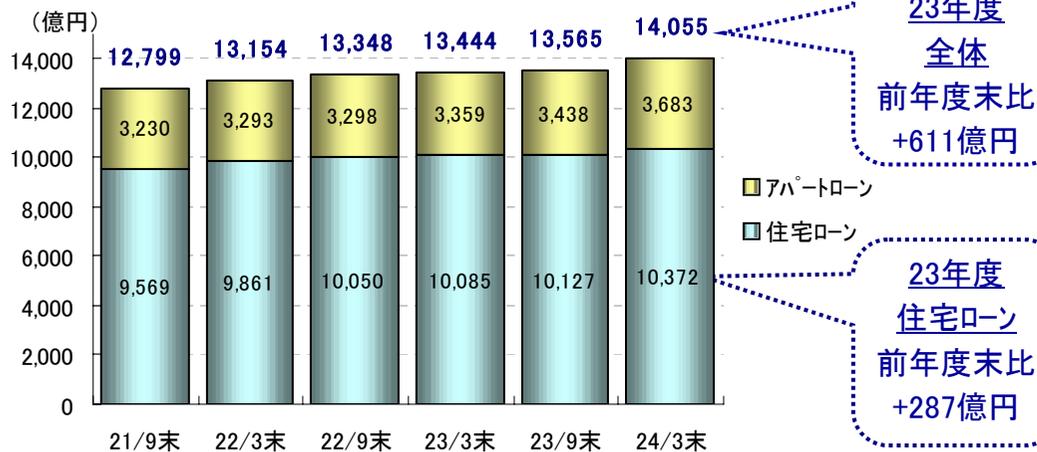
### 住宅関連ローン獲得額



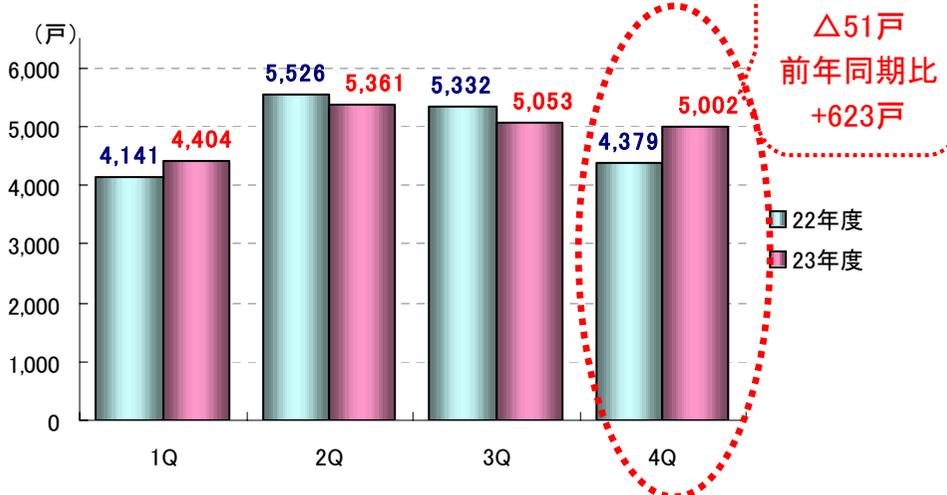
### 四半期毎 獲得額 (22-23年度比較)



### 住宅関連ローン残高



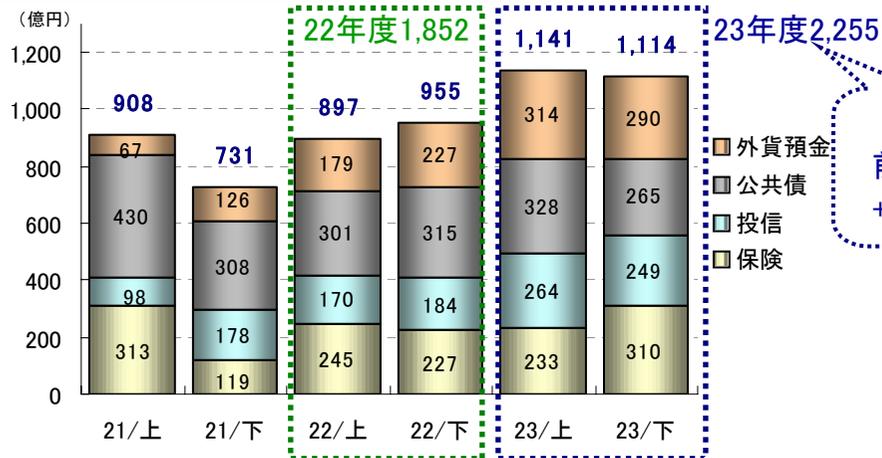
### 茨城県内住宅着工件数 (22-23年度比較)



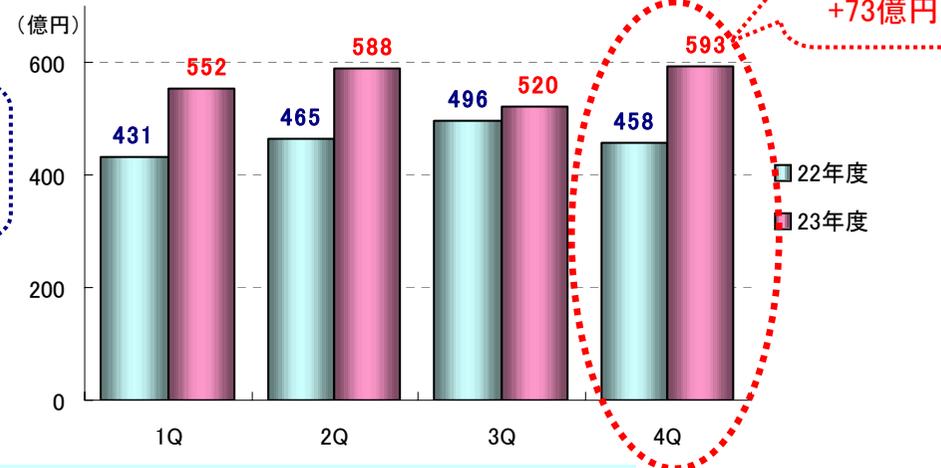
# 預り資産

預り資産キャンペーン「ASSIST」の展開や保険販売への注力、新商品の取組みなどにより、年間販売額は前年度比+403億円。手数料額は同+3億円。

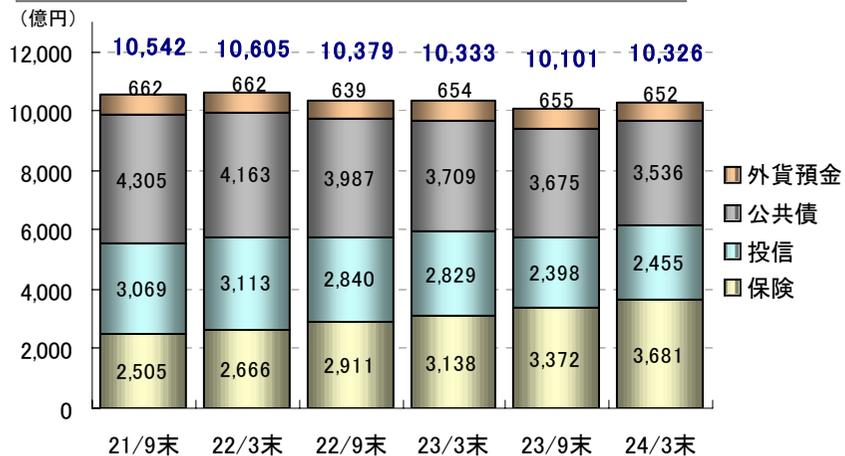
## 預り資産販売額



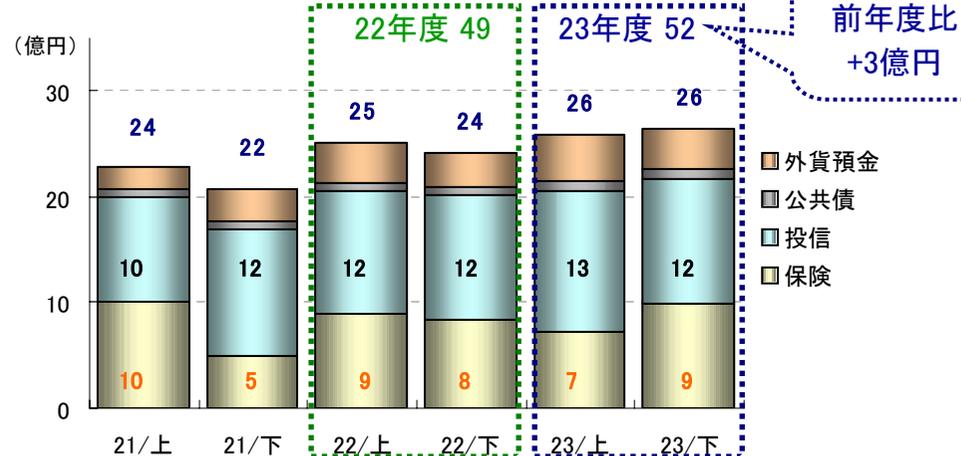
## 四半期毎 獲得額 (22・23年度比較)



## 預り資産残高



## 預り資産関連手数料

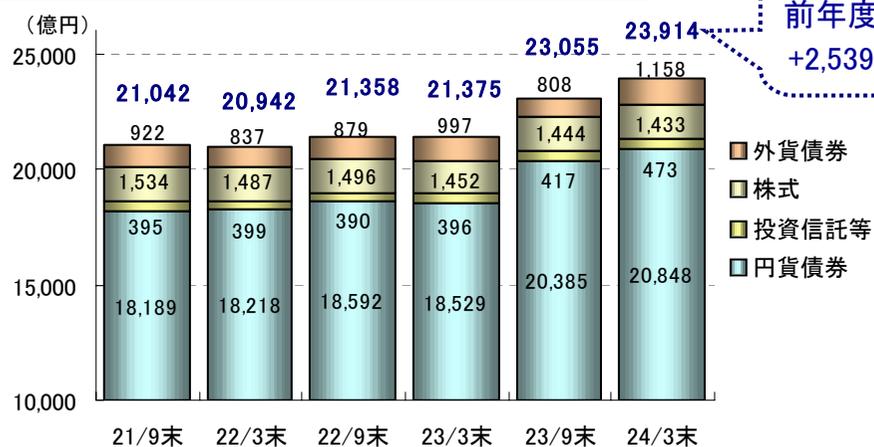


# 有価証券運用

預貸金ギャップの拡大を受け、有価証券残高は前年度末比 + 2,539億円。

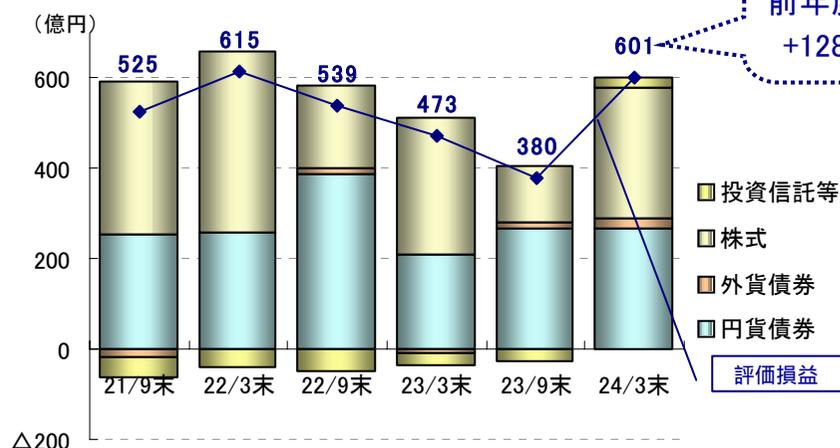
評価損益は、長期金利の低下や株価の上昇を受けて前年度末比 + 128億円。

## 有価証券残高(簿価)



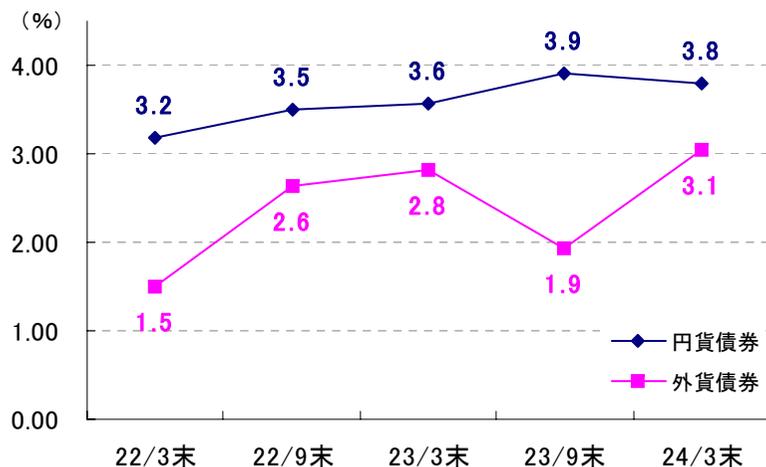
24/3末  
前年度末比  
+2,539億円

## その他有価証券の評価損益



23年度  
前年度末比  
+128億円

## 債券デュレーション



## 欧州向けエクスポージャー

(単位: 億円)

投資先	簿価		評価損益	
	うちソブリン+国債	うちソブリン+国債	うちソブリン+国債	うちソブリン+国債
PIIGS	なし		なし	
ドイツ	199	121	3	3
フランス	61	8	2	0
オランダ	21	0	0	0
イギリス	16	0	2	0
スウェーデン	10	0	0	0
チェコ	10	0	0	0
合計	320	130	10	3

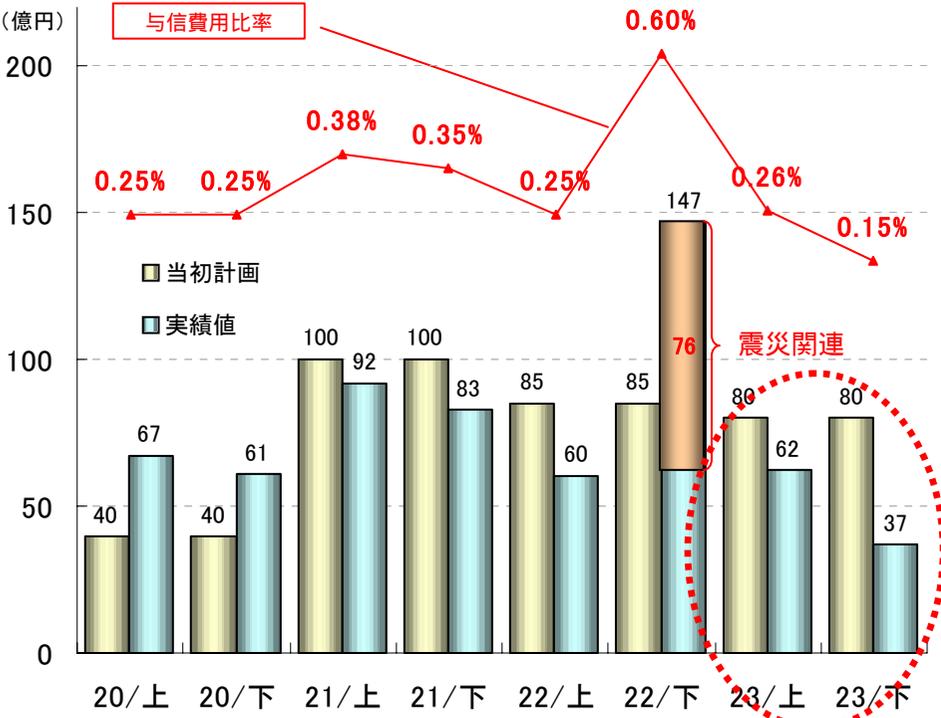
# 信用コストと開示債権

信用コストは、年間 99億円。震災の影響を大きく受けた前年度から108億円減少。

## 信用コスト(※) ・ 与信費用比率

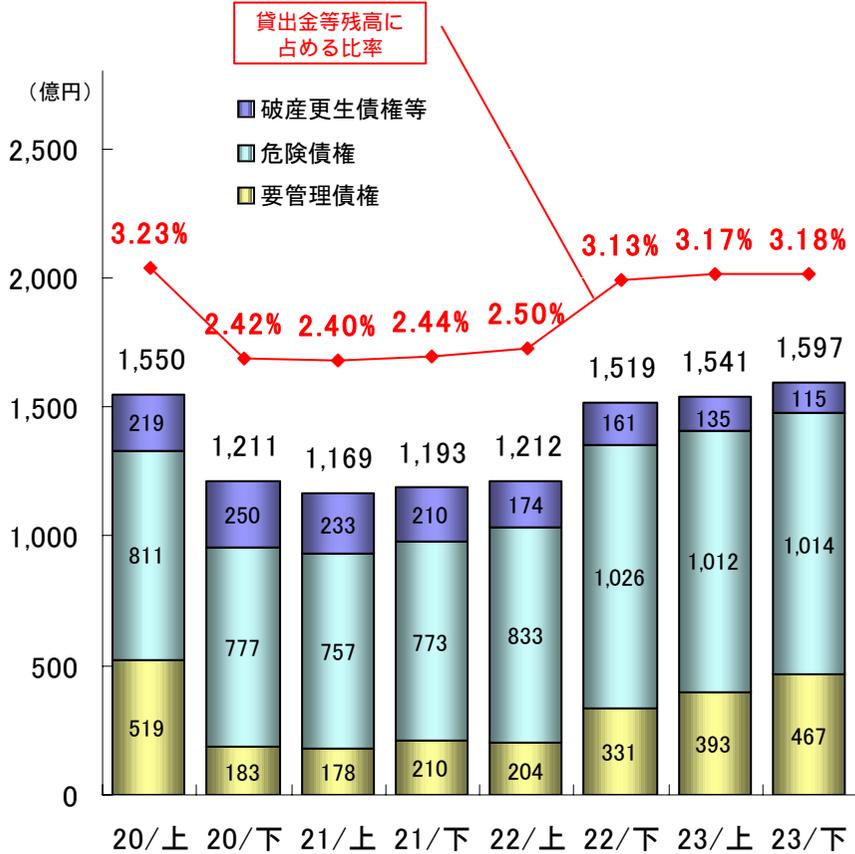
22年度	信用コスト 207億円	与信費用比率 43bp
<b>23年度</b>	<b>同 99億円</b>	<b>同 20bp</b>

(増減) (△108億円)  
(△23bp)



信用コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益

## 開示債権(金融再生法開示ベース)



# 資本政策

「Tier 資本を重視」した運営。

中計目標 : 25年度「普通株等Tier 比率12%程度」。

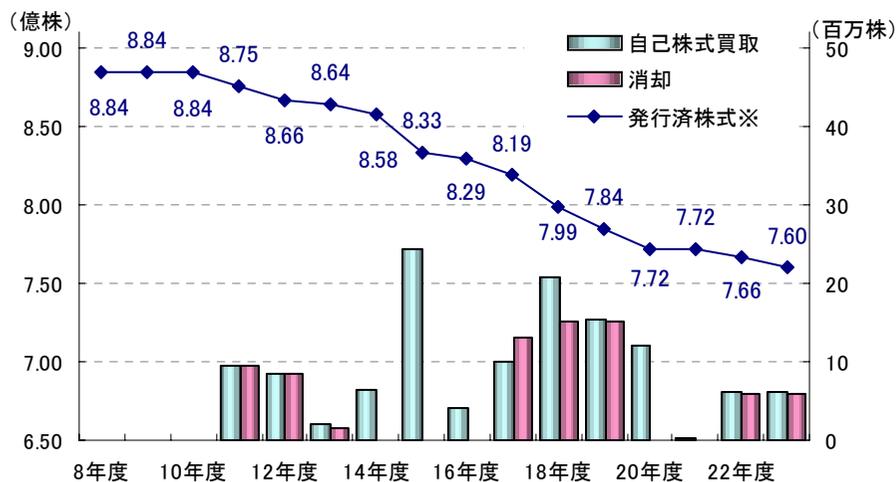
## 資本政策の基本スタンス

十分性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業継続に必要な資本の維持</li> <li>・ストレス環境を想定した資本運営</li> </ul>
効率性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最適資源配分の徹底</li> <li>・株主還元 等</li> </ul>
自己資本比率 (中計25年度目標)	<b>普通株式等Tier I 比率 12%程度</b> <b>(24年3月末時点 11%程度)</b>

## (連結)自己資本比率・Tier I 比率

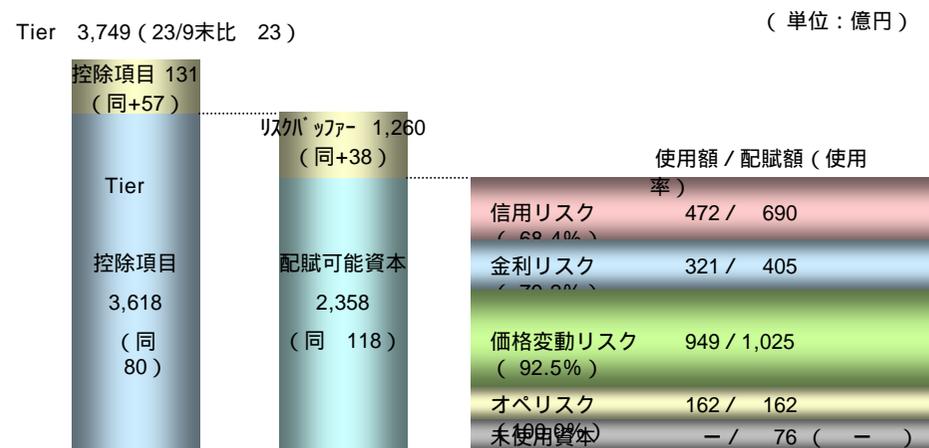


## 発行済株式数※・自己株式取得・消却の実施状況



※ 自己保有株式を除く

## リスク資本配賦(24年3月末)



※ 計量化されていないリスクや想定を越える事象への備えとして、リスクセットの4%相当額を除く

# 株主還元

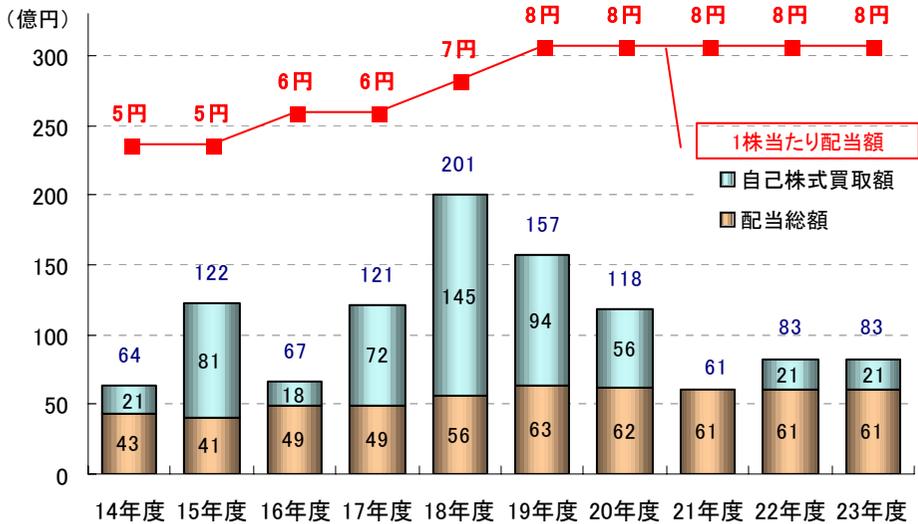
利益配分方針を見直し、配当について当期純利益の30%以上を目安とする。

24年度の予想配当は、年間 8.5円（中間4.0円 + 期末4.5円）。

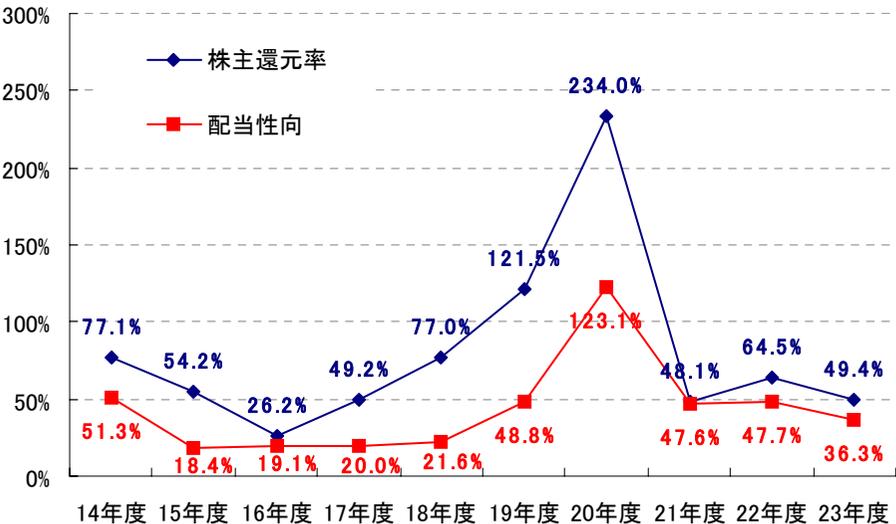
利益配分方針	23年度	24年度(予想)
株主還元率	当期純利益の40%以上を目安	
配当性向	当期純利益の20%以上を目安	当期純利益の <u>30%以上</u> を目安
<b>配 当</b>	年間8.0円（中間4円 + 期末4円）	<b>年間8.5円</b> （中間4円 + 期末4.5円）

※ 株主還元率 = (自己株式買取額 + 配当額) ÷ 当期純利益

## 株主還元の実績(株主還元総額<自己株式買取+配当>)



## 株主還元の実績(株主還元率、配当性向)



# 平成24年度の業績見通し

- ・ 平成24年度の業績見通し
- ・ 成長地域に対する資源投入
- ・ 海外進出支援
- ・ 現場力の向上・人材力の向上

# 24年度の業績見通し

コア業務（貸出金、預り資産）の増強により、単体当期純利益 190億円へ（前年度比 +22億円）

## 24年度業績見通し

（単位：億円）

項目	24年度 通期	23年度 通期	前年度比	24年度 中間期	23年度 中間期	前年同期 比
業務粗利益	1,120	1,129	△ 9	560	576	△ 16
資金利益	960	957	2	480	483	△ 3
役務取引等利益	140	113	26	70	56	13
その他業務利益・特定取引利益	20	57	△ 37	10	35	△ 25
経費	690	691	△ 1	360	353	6
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	17	2	10	20	△ 10
業務純益	410	419	△ 9	190	201	△ 11
コア業務純益	430	394	35	200	193	6
臨時損益	△ 100	△ 119	19	△ 50	△ 69	19
うち不良債権処理額 ②	100	81	18	50	41	8
経常利益	310	299	10	140	132	7
特別損益	△ 10	△ 7	△ 2	△ 5	△ 4	△ 0
税引前当期純利益	300	292	7	135	128	6
当期純利益	190	167	22	90	86	3
実質信用コスト ①+②	120	99	20	60	62	△ 2

## トップライン増強策

### 貸出金の増強

- 貸出金利回りの低下を、貸出金残高の増強によりカバー。

法人貸出金平残 +450億円（年率+1.6%）

個人貸出金平残 +700億円（同 +4.8%）

### 預り資産販売の増強

- 保険、投信、公共債の販売を増強。

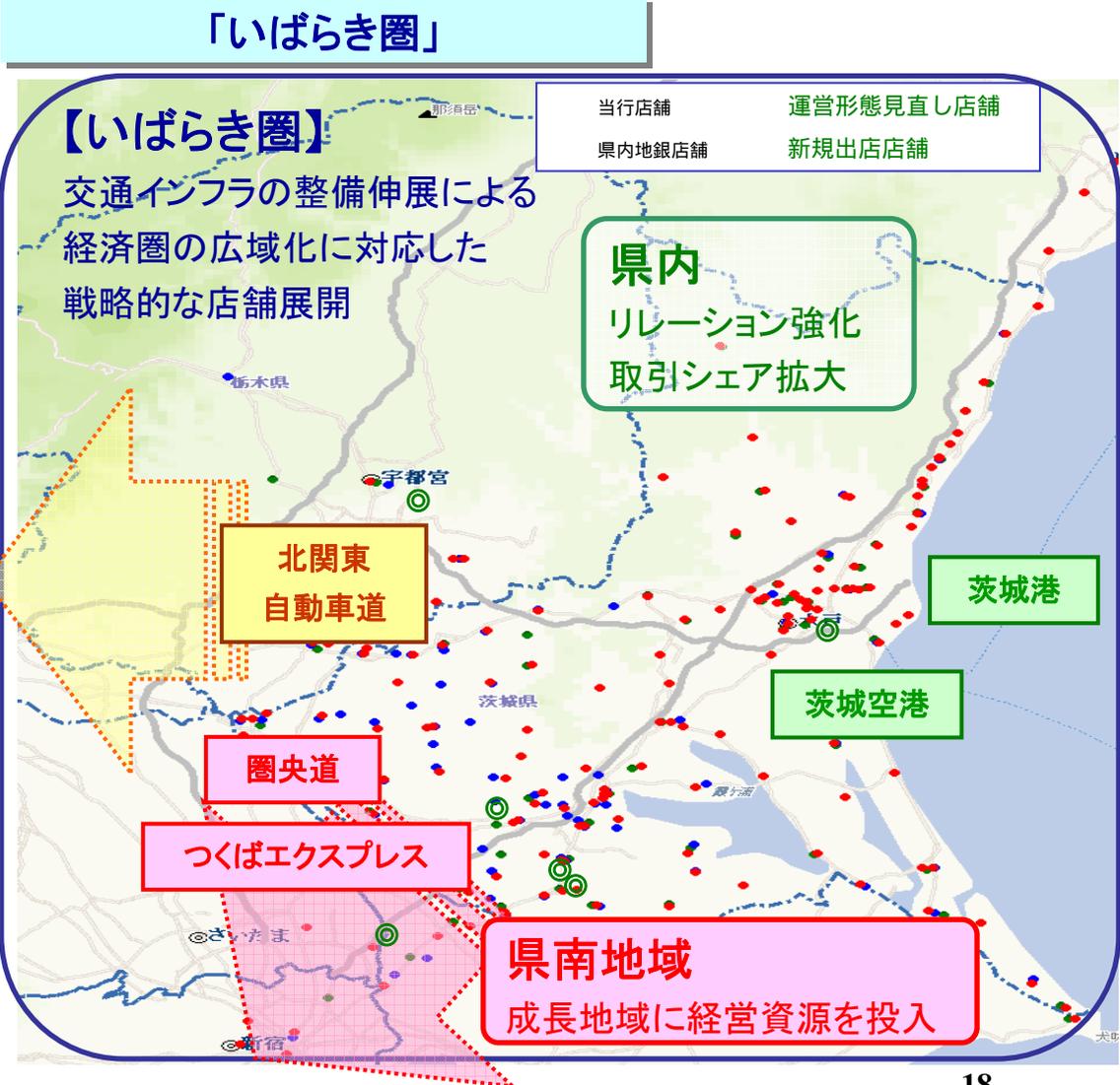
保険販売手数料 +10億円（年率+60%）

投信販売手数料 +3億円（同+10%）

公共債販売手数料 +3億円（同+188%）

# 成長地域に対する資源投入

成長期待が高い県南地域、「いばらき圏」に経営資源を投入。  
成熟・稠密地域での店舗効率化を実施。



## 新規出店・ローンプラザ等の拡充

H 22年	3支店・2プラザを新設 TX沿線 3ヶ所 北関東自動車道沿線(宇都宮) 1ヶ所 県内(水戸) 1ヶ所
H 23年	1プラザを新設 いわきローンプラザ新設(震災復旧・復興支援)
H 24年以降	成長地域に出店を継続 流山おおたかの森支店(24年4月) その他成長地域での出店を計画

## 成熟・稠密地域での店舗効率化

- ◎ 支店運営形態の見直し
  - ・ H23年度 8拠点実施(出張所化)
  - ・ H24年度以降 マーケット特性を踏まえ継続

# 海外進出支援

海外進出ニーズの強い「中国・東南アジア」での支援体制拡充に積極的に取り組む。

海外進出支援に向け、海外拠点の新設、サポート機能の強化、ノウハウ・スキルの向上を図る。

## 海外進出支援に向けた取組み

### サポート機能の強化

- ・ 現地情報の収集・提供
- ・ 海外進出セミナー、現地商談会の開催
- ・ 現地通貨による外為取引等の金融サービス提供

### ノウハウ・スキルの向上

- ・ 外部機関等へのトレーニー派遣

### ◎ 海外拠点の新設

シンガポール（駐在員事務所）H24年秋

### ◎ 外銀との業務提携

タイ（カシコン銀行）  
 // （バンコック銀行）

### ◎ トレーニー派遣

マレーシア（JETRO）  
 ベトナム、中国（メガバンク）

### 重点進出支援先

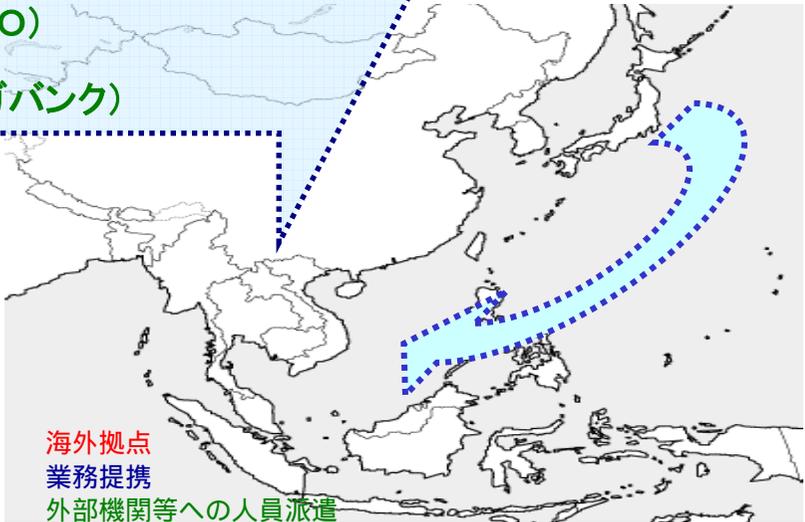
約110社

既存進出先

約500社

## 23年度の支援実績

	上期	下期	年間
支援件数	46件	93件	139件

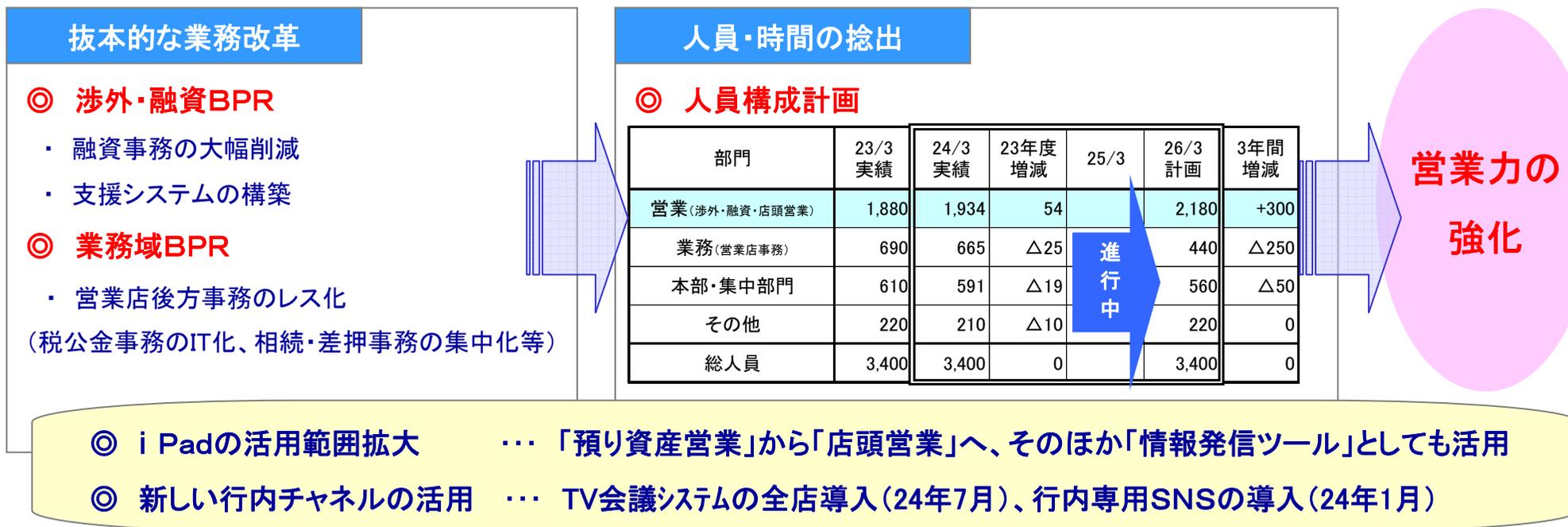


# 現場力の向上 ・ 人材力の向上

## 現場力の向上 : 業務改革プロジェクト「ZERO」の推進

抜本的な業務改革により、業務の効率化と本部のスリム化を推進。

人員と時間の捻出により、営業力を強化。



## 人材力の向上

- ◎ **研修・自己啓発コンテンツの拡充**  
( i Pad、TV会議システムの活用)
- ◎ **行内スキル認定制度の拡充**  
(上級スキル者の育成 : 3年間660名増員)

【上級スキル者の育成計画】

分野	既往取得者	年度毎取得者数				23年度未 取得者
		23年度	24年度	25年度	3年間合計	
預り資産	179名	98名			220名	277名
融資	49名	32名	進行中		60名	81名
外為	9名	23名		80名	32名	
業務	308名	230名		300名	538名	
合計	545名	383名		660名	928名	

## 資料編

- ・茨城県の経済情勢①、②
- ・資金平残実績
- ・利回り・利鞘
- ・円貨貸出金①、②
- ・預金および預り資産
- ・有価証券ポートフォリオ、外国債券
- ・自己査定、開示債権および償却・引当との関係
- ・貸倒引当率・収益性分析
- ・経営効率化
- ・経営指標
- ・株主構成

# 茨城県の経済情勢①



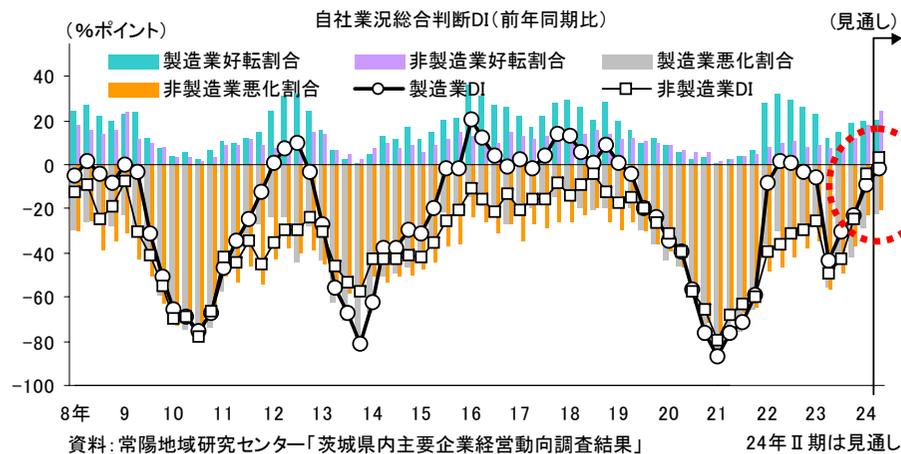
## 茨城県の基礎データ

区分	項目	単位	茨城県	全国	順位	基準年
土地	総面積	km <sup>2</sup>	6,096	377,950	24	22.10.1
	可住地面積	km <sup>2</sup>	3,982	122,147	4	22.10.1
人口	総人口	万人	296	12,780	11	23.10.1
	老年人口割合	%	22.9	23.3	36	23.10.1
経済	県内総生産(名目)	億円	103,124	4,740,402	12	21年度
	県民所得(1人当たり)	千円	2,653	2,660	16	21年度
産業	農業産出額	億円	4,306	81,214	2	22年
	製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	105,458	2,854,828	8	22年
	卸売業年間商品販売額	億円	39,111	4,135,317	16	19年
	小売業年間商品販売額	億円	29,588	1,347,054	13	19年
	事業所数(民営)	所	127,252	5,886,193	13	21年
	工場立地件数/立地面積	件/ha	18/38	869/1021	20/7	23年

資料：茨城県、内閣府、総務省、経済産業省

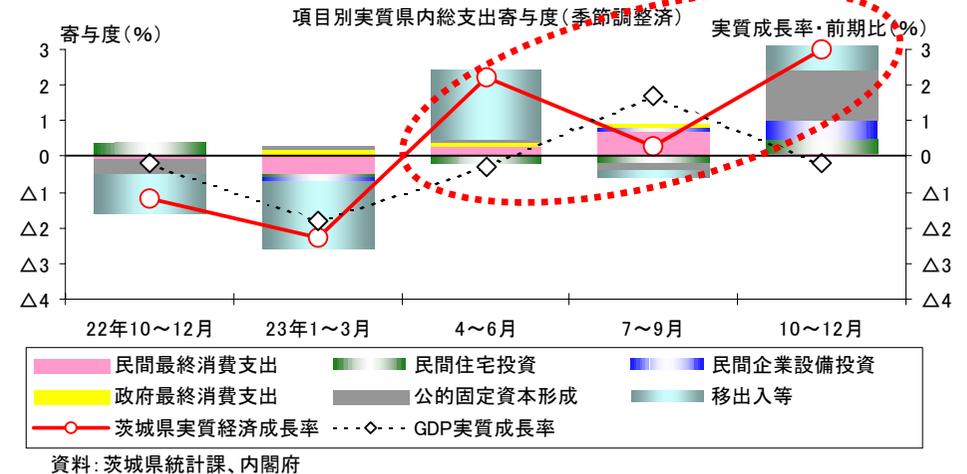
## 自社業況総合判断DI(前年同期比) 23年7-9月期

製造業・非製造業とも 3期連続で改善



## 項目別実質県内総支出寄与度(季節調整済)

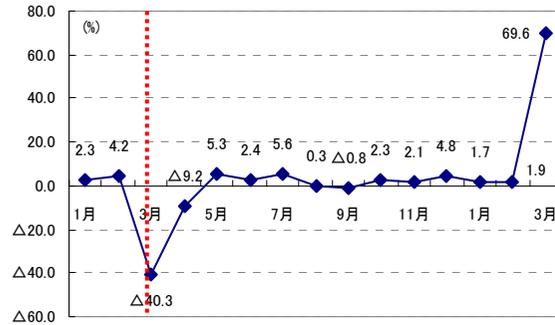
茨城県・実質経済成長率は3期連続プラス成長



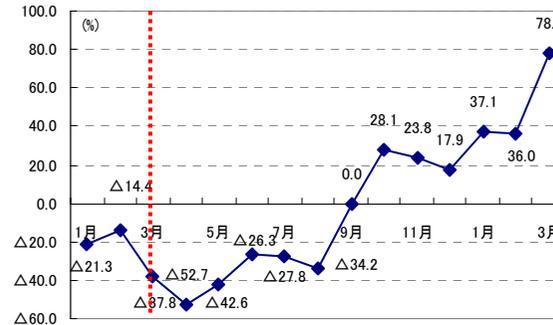
# 茨城県の経済情勢②



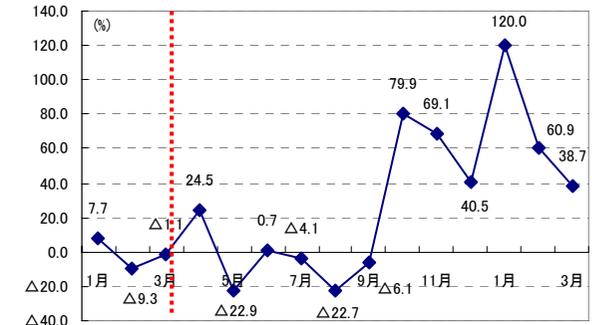
### 大型小売店売上高(前年比)



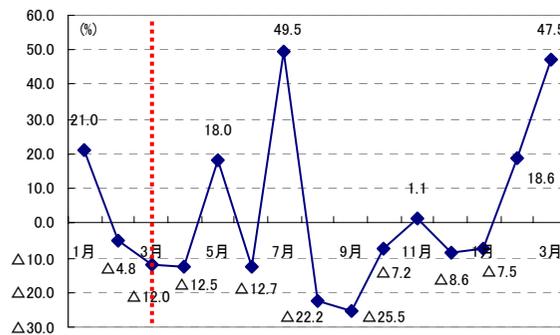
### 乗用車新車登録台数(前年比)



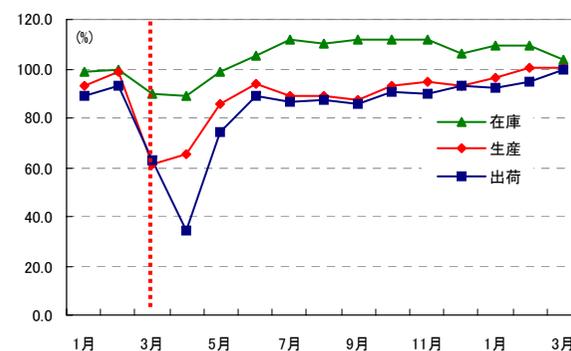
### 公共工事受注額(前年比)



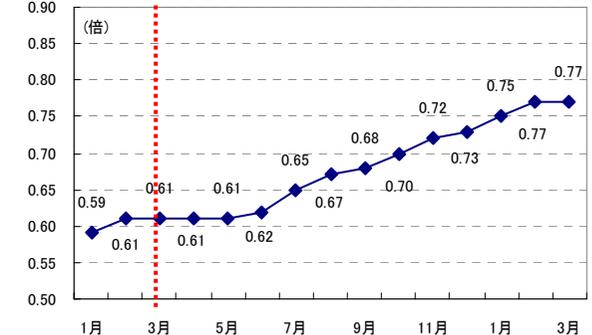
### 新築住宅着工件数(前年比)



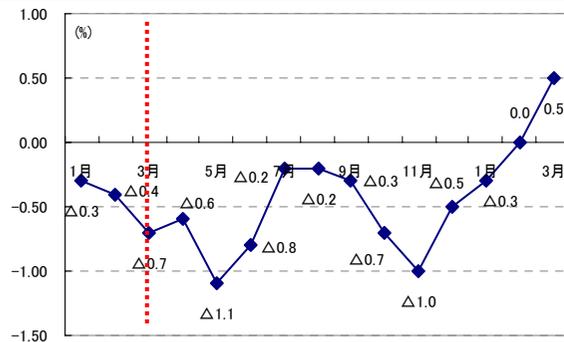
### 鉱工業生産(2005年=100)



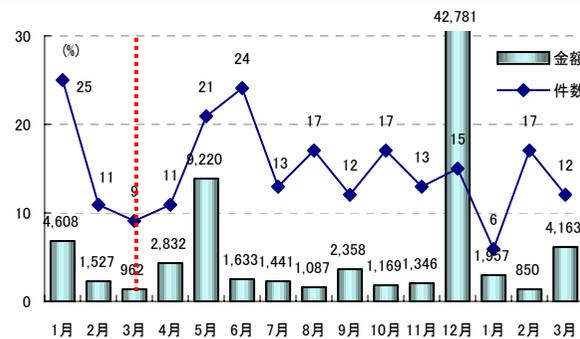
### 有効求人倍率



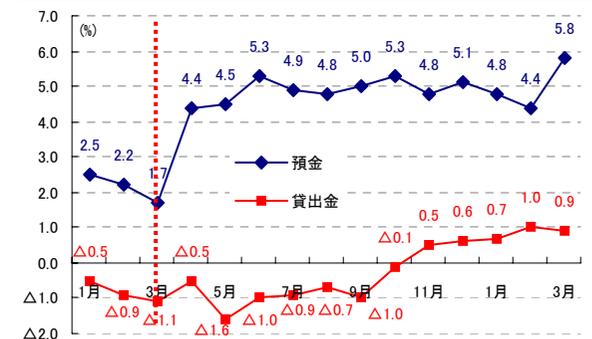
### 消費者物価指数(前年比)



### 企業倒産(件数・金額)



### 預金・貸出金(前年比)



(出所: 日銀水戸事務所等)

# 資金平残実績



## 資産

(平残：億円、利回：%、収入額：百万円)

	23年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	48,648	1.57	76,733	104	△0.13	△5,817
円貨	48,552	1.57	76,654	60	△0.13	△5,852
外貨	96	0.82	79	44	△0.02	34
有価証券	22,736	1.05	23,904	1,467	△0.04	626
債券	19,501	0.85	16,598	1,561	△0.08	△164
株式	1,449	2.52	3,657	△40	0.39	472
外国証券	1,364	2.10	2,868	△92	△0.08	△313
その他	420	1.85	778	39	1.47	632
コールローン	45	3.47	156	0	2.73	123
円貨	-	-	-	-	-	-
外貨	45	3.47	156	0	2.73	123
買入手形	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	339	0.44	150	△79	△0.02	△43
有利息預け金	2,385	0.29	705	2,206	△2.48	206
譲渡性預け金	-	-	-	-	-	-
外国為替	18	0.53	10	0	0.17	3
その他	-	-	279	-	-	7
金利スワップ	-	-	-	-	-	-
資金運用勘定計	74,174	1.37	101,940	3,699	0.00	△4,892

## 負債

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	23年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	70,771	0.06	4,304	3,658	△0.02	△1,630
円貨	70,110	0.05	3,887	3,656	△0.03	△1,694
外貨	661	0.63	417	1	0.10	63
譲渡性預金	132	0.06	9	△200	△0.04	△26
コールマネー	68	0.52	35	△377	0.32	△55
円貨	0	0.00	0	△321	△0.08	△27
外貨	68	0.52	35	△56	0.01	△27
債券貸借取引 受入担保金	169	0.30	51	81	0.15	38
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	802	0.49	400	194	△0.46	△181
外国為替	1	-	-	0	-	-
社債	66	2.28	152	2	△0.27	△10
その他	15	-	1,191	0	-	140
金利スワップ	0	-	941	0	-	39
調達勘定計	72,028	0.08	6,146	3,360	△0.03	△1,725
(特金見合費用)	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定計	72,028	0.08	6,146	3,360	△0.03	△1,725

# 利回り・利鞘



## 全体

(単位: %)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度比
資金運用利回 (A)	2.05	1.83	1.61	1.51	1.37	△ 0.14
(うち貸出金利回) (B)	2.09	2.02	1.85	1.70	1.57	△ 0.13
(うち有価証券利回)	1.99	1.44	1.10	1.09	1.05	△ 0.04
資金調達利回	0.55	0.36	0.17	0.11	0.08	△ 0.03
(うち預金等利回) (C)	0.27	0.25	0.14	0.08	0.06	△ 0.02
経費率	1.12	1.10	1.04	1.02	0.97	△ 0.05
預金等原価 (D)	1.39	1.35	1.18	1.11	1.03	△ 0.08
資金調達原価 (E)	1.59	1.39	1.18	1.12	1.04	△ 0.08
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.82	1.77	1.71	1.62	1.51	△ 0.11
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.70	0.67	0.67	0.59	0.54	△ 0.05
総資金利鞘 (A)-(E)	0.46	0.44	0.43	0.39	0.33	△ 0.06

## (うち国内勘定)

(単位: %)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度比
資金運用利回 (A)	1.76	1.71	1.57	1.48	1.34	△ 0.14
(うち貸出金利回) (B)	2.09	2.02	1.85	1.70	1.57	△ 0.13
(うち有価証券利回)	1.30	1.12	1.00	1.01	0.98	△ 0.03
資金調達利回	0.27	0.27	0.16	0.10	0.07	△ 0.03
(うち預金等利回) (C)	0.23	0.24	0.14	0.08	0.05	△ 0.03
経費率	1.11	1.09	1.03	1.01	0.96	△ 0.05
預金等原価 (D)	1.34	1.33	1.17	1.10	1.02	△ 0.08
資金調達原価 (E)	1.33	1.30	1.16	1.11	1.03	△ 0.08
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.86	1.78	1.71	1.62	1.52	△ 0.10
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.75	0.69	0.68	0.60	0.55	△ 0.05
総資金利鞘 (A)-(E)	0.43	0.41	0.41	0.37	0.31	△ 0.06

# 円貨貸出金①



## 自己査定 of 債務者区分別残高

(単位: 億円)

	21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		23年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
円貨貸出金	49,451	100.0%	48,175	100.0%	48,366	100.0%	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	100.0%	49,692	100.0%	1,667	3.5%	1,739	3.6%
正常先(格付なし含む)	42,883	86.7%	41,653	86.5%	41,110	85.0%	41,063	85.6%	40,521	84.5%	41,052	85.5%	42,879	86.3%	1,827	4.4%	2,358	5.8%
ウチ地元	31,646	64.0%	31,208	64.8%	30,547	63.2%	30,728	64.1%	30,387	63.4%	30,268	63.0%	31,727	63.8%	1,459	4.7%	1,340	4.4%
茨城	26,540	53.7%	26,357	54.7%	25,785	53.3%	25,982	54.2%	25,678	53.5%	25,471	53.0%	26,714	53.8%	1,243	4.8%	1,036	4.0%
宮城・福島・栃木	3,914	7.9%	3,672	7.6%	3,586	7.4%	3,548	7.4%	3,486	7.3%	3,518	7.3%	3,644	7.3%	126	3.6%	158	4.5%
千葉・埼玉	1,191	2.4%	1,178	2.4%	1,176	2.4%	1,196	2.5%	1,223	2.6%	1,278	2.7%	1,369	2.8%	91	7.6%	146	11.9%
ウチ都内大阪	11,237	22.7%	10,444	21.7%	10,562	21.8%	10,335	21.6%	10,133	21.1%	10,783	22.5%	11,151	22.4%	368	3.6%	1,018	10.0%
その他要注意先	5,264	10.6%	5,241	10.9%	5,979	12.4%	5,624	11.7%	5,794	12.1%	5,275	11.0%	5,029	10.1%	△246	-4.4%	△765	△13.2%
要管理先	277	0.6%	291	0.6%	296	0.6%	255	0.5%	454	0.9%	555	1.2%	658	1.3%	103	40.4%	204	44.9%
破綻懸念先以下	1,026	2.1%	989	2.1%	980	2.0%	1,004	2.1%	1,183	2.5%	1,142	2.4%	1,126	2.3%	△16	-1.6%	△57	△4.8%

## 地域別構成比

(単位: 億円)

	21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		23年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
円貨貸出金	49,451	100.0%	48,175	100.0%	48,366	100.0%	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	100.0%	49,692	100.0%	1,667	3.5%	1,739	3.6%
地 元	37,793	76.4%	37,117	77.0%	37,248	77.0%	36,906	77.0%	36,965	77.1%	36,583	76.2%	37,852	76.2%	1,269	3.5%	887	2.4%
茨城	31,525	63.7%	30,988	64.3%	31,147	64.4%	30,845	64.3%	30,876	64.4%	30,450	63.4%	31,553	63.5%	1,103	3.6%	677	2.2%
宮城・福島・栃木	4,820	9.7%	4,688	9.7%	4,659	9.6%	4,607	9.6%	4,600	9.6%	4,609	9.6%	4,675	9.4%	66	1.4%	75	1.6%
千葉・埼玉	1,447	2.9%	1,440	3.0%	1,441	3.0%	1,453	3.0%	1,488	3.1%	1,524	3.2%	1,624	3.3%	100	6.6%	136	9.1%
都内大阪	11,657	23.6%	11,057	23.0%	11,118	23.0%	11,041	23.0%	10,987	22.9%	11,442	23.8%	11,841	23.8%	399	3.5%	854	7.8%

## 中堅・中小企業融資先数

(単位: 先)

	21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		23年9月末比		23年3月末比	
	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数増減	先数増減		
中堅・中小企業 融資先数	33,601	309	33,340	△ 261	33,576	236	33,643	67	33,568	△ 75	33,063	△ 505	32,296	△ 767	△ 767	△ 1,272		

# 円貨貸出金②



## 人格別企業規模別構成比

(単位:億円)

	21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		23年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
円貨貸出金	49,451	100.0%	48,175	100.0%	48,366	100.0%	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	100.0%	49,692	100.0%	1,667	3.5%	1,739	3.6%
個人	14,687	29.7%	14,860	30.8%	15,167	31.4%	15,314	31.9%	15,335	32.0%	15,411	32.1%	15,839	31.9%	428	2.8%	504	3.3%
法人	26,673	53.9%	25,557	53.1%	25,386	52.5%	24,901	51.9%	24,754	51.6%	25,139	52.3%	25,698	51.7%	559	2.2%	944	3.8%
うち大企業	11,035	22.3%	10,692	22.2%	10,877	22.5%	10,637	22.2%	10,575	22.1%	10,876	22.6%	11,243	22.6%	367	3.5%	668	6.3%
うち中堅企業	1,544	3.1%	1,495	3.1%	1,281	2.6%	1,262	2.6%	1,241	2.6%	1,222	2.5%	1,234	2.5%	12	1.0%	△ 7	△0.6%
うち中小企業	14,094	28.5%	13,369	27.8%	13,227	27.3%	13,000	27.1%	12,937	27.0%	13,041	27.2%	13,221	26.6%	180	1.4%	284	2.2%
公共	8,089	16.4%	7,757	16.1%	7,811	16.1%	7,731	16.1%	7,863	16.4%	7,475	15.6%	8,156	16.4%	681	8.8%	293	3.7%

## 個人貸出金のニーズ別内訳

(単位:億円)

	21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		23年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
個人貸出金	14,687	100.0%	14,860	100.0%	15,167	100.0%	15,314	100.0%	15,335	100.0%	15,411	100.0%	15,839	100.0%	428	2.8%	504	3.3%
住宅関連ローン	12,559	85.5%	12,800	86.1%	13,155	86.7%	13,348	87.2%	13,445	87.7%	13,565	88.0%	14,056	88.7%	491	3.6%	611	4.5%
個人ローン	783	5.3%	776	5.2%	774	5.1%	776	5.1%	761	5.0%	743	4.8%	729	4.6%	△ 14	△1.9%	△ 32	△4.2%
事業性貸出	1,345	9.2%	1,284	8.6%	1,238	8.2%	1,190	7.8%	1,129	7.4%	1,103	7.2%	1,054	6.7%	△ 49	△4.4%	△ 75	△6.6%

## 法人貸出金の地域別残高推移

(単位:億円)

	21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		23年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
円貨貸出金	26,673	100.0%	25,557	100.0%	25,386	100.0%	24,901	100.0%	24,754	100.0%	25,139	100.0%	25,697	100.0%	558	2.2%	943	3.8%
地元	15,047	56.4%	14,529	56.8%	14,297	56.3%	13,887	55.8%	13,790	55.7%	13,717	54.6%	13,878	54.0%	161	1.2%	88	0.6%
茨城	10,740	40.3%	10,403	40.7%	10,264	40.4%	9,947	39.9%	9,857	39.8%	9,763	38.8%	9,882	38.5%	119	1.2%	25	0.3%
宮城・福島・栃木	3,350	12.6%	3,193	12.5%	3,122	12.3%	3,039	12.2%	3,009	12.2%	3,010	12.0%	3,003	11.7%	△ 7	△0.2%	△ 6	△0.2%
千葉・埼玉	957	3.6%	934	3.7%	910	3.6%	900	3.6%	924	3.7%	944	3.8%	993	3.9%	49	5.2%	69	7.5%
都内大阪	11,626	43.6%	11,027	43.1%	11,089	43.7%	11,013	44.2%	10,964	44.3%	11,422	45.4%	11,819	46.0%	397	3.5%	855	7.8%

# 預金および預り資産



## 預金残高

(単位: 億円)

	21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		23年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
預金総体	65,627	100.0%	65,549	100.0%	66,811	100.0%	66,776	100.0%	68,175	100.0%	70,700	100.0%	72,666	100.0%	1,966	2.8%	4,491	6.6%
円貨預金	64,944	99.0%	64,521	98.4%	66,149	99.0%	66,046	98.9%	67,520	99.0%	70,044	99.1%	72,013	99.1%	1,969	3.0%	4,493	6.7%
外貨預金	682	1.0%	662	1.0%	662	1.0%	639	1.0%	654	1.0%	655	0.9%	652	0.9%	△ 3	△0.5%	△ 2	△0.3%
JOM預金	0	0.0%	366	0.6%	0	0.0%	90	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
海外預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
譲渡性預金		1,040		588		245		347		129		33		209	176	533.3%	80	62.0%

## 円貨預金人格別残高

(単位: 億円)

	21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		23年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
円貨預金	64,944	100.0%	64,521	100.0%	66,149	100.0%	66,046	100.0%	67,520	100.0%	70,044	100.0%	72,013	100.0%	1,969	2.8%	4,493	6.7%
個人	49,849	76.8%	50,281	77.9%	50,789	76.8%	51,265	77.6%	51,630	76.5%	53,057	75.7%	53,863	74.8%	806	1.5%	2,233	4.3%
法人	11,796	18.2%	11,573	17.9%	12,059	18.2%	11,603	17.6%	12,703	18.8%	13,251	18.9%	13,332	18.5%	81	0.6%	629	5.0%
公共	3,298	5.1%	2,666	4.1%	3,300	5.0%	3,177	4.8%	3,186	4.7%	3,734	5.3%	4,305	6.0%	571	15.3%	1,119	35.1%

## 個人預り資産残高

(単位: 先)

	21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		23年9月末比		23年3月末比	
	先数	前期比	末残	増減率	末残	増減率												
個人預り資産	59,847	100.0%	60,823	100.0%	61,394	100.0%	61,644	100.0%	61,963	100.0%	63,158	100.0%	64,189	100.0%	1,031	1.6%	2,226	3.6%
流動性	26,272	43.9%	26,432	43.5%	27,008	44.0%	27,284	44.3%	27,942	45.1%	29,143	46.1%	30,063	46.8%	920	3.2%	2,121	7.6%
定期性	23,577	39.4%	23,849	39.2%	23,780	38.8%	23,981	38.9%	23,688	38.2%	23,916	37.9%	23,800	37.1%	△ 116	△0.5%	112	0.5%
(預金小計)	49,849	83.3%	50,281	82.7%	50,789	82.8%	51,265	83.2%	51,630	83.3%	53,057	84.0%	53,863	83.9%	806	1.5%	2,233	4.3%
投信等	9,998	16.7%	10,542	17.3%	10,605	17.2%	10,379	16.8%	10,333	16.7%	10,101	16.0%	10,326	16.1%	225	2.2%	△ 7	△0.1%

# 有価証券ポートフォリオ



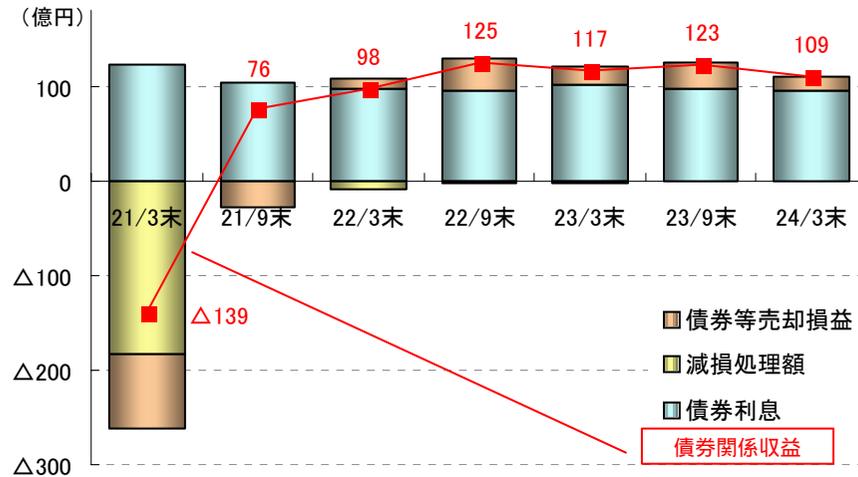
## 有価証券の残高(取得原価ベース)

(単位: 億円、利回りは期中平残ベース)

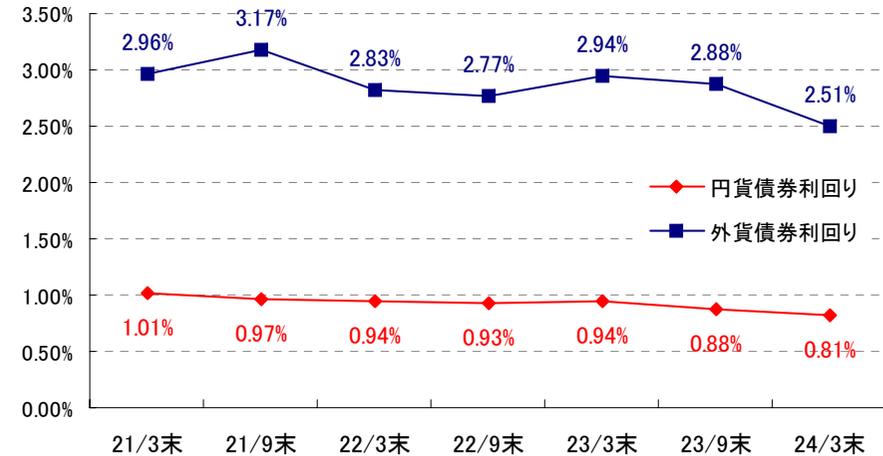
	21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		23年9月末比		23年3月末比	
	残高	割合	残高	増減率	残高	増減率												
円貨債券	16,729	83.9%	18,189	86.4%	18,218	87.0%	18,592	87.0%	18,528	86.7%	20,385	88.4%	20,848	87.2%	463	2.3%	2,320	11.1%
デュレーション(年)	3.1	—	3.1	—	3.2	—	3.5	—	3.6	—	3.9	—	3.8	—	△0.1	—	0.2	—
うち固定債	14,141	71.0%	15,742	74.8%	15,900	75.9%	16,116	75.5%	16,253	76.0%	18,130	78.6%	18,633	77.9%	503	2.8%	2,380	12.8%
(期中利回り: %)	(1.08%)	—	(1.05%)	—	(1.00%)	—	(0.99%)	—	(1.00%)	—	(0.95%)	—	(0.87%)	—	(△0.08%)	—	(△0.13%)	—
うち変動債	2,588	13.0%	2,447	11.6%	2,317	11.1%	2,476	11.6%	2,275	10.6%	2,254	9.8%	2,215	9.3%	△ 39	△1.7%	△ 60	△2.7%
(期中利回り: %)	(0.87%)	—	(0.60%)	—	(0.53%)	—	(0.46%)	—	(0.39%)	—	(0.39%)	—	(0.28%)	—	(△0.11%)	—	(△0.11%)	—
外貨債券	1,237	6.2%	922	4.4%	837	4.0%	879	4.1%	997	4.7%	808	3.5%	1,158	4.8%	350	43.3%	161	13.9%
デュレーション(年)	1.4	—	1.5	—	1.5	—	2.5	—	2.8	—	1.9	—	3.1	—	1.2	—	0.3	—
(期中利鞘: %)	(0.73%)	—	(2.14%)	—	(2.18%)	—	(2.51%)	—	(2.45%)	—	(2.28%)	—	(2.05%)	—	(△0.23%)	—	(△0.40%)	—
うち固定債	610	3.1%	548	2.6%	495	2.4%	669	3.1%	814	3.8%	681	3.0%	1,045	4.4%	364	53.5%	231	22.1%
(期中利回り: %)	(4.64%)	—	(4.41%)	—	(4.28%)	—	(3.76%)	—	(3.61%)	—	(3.35%)	—	(2.75%)	—	(△0.60%)	—	(△0.86%)	—
(期中利鞘: %)	(0.79%)	—	(3.28%)	—	(3.54%)	—	(3.20%)	—	(2.97%)	—	(2.69%)	—	(2.23%)	—	(△0.46%)	—	(△0.74%)	—
うち変動債	627	3.1%	374	1.8%	342	1.6%	209	1.0%	182	0.9%	127	0.6%	113	0.5%	△ 14	△11.0%	△ 69	△61.1%
(期中利回り: %)	(3.47%)	—	(1.66%)	—	(0.69%)	—	(0.74%)	—	(0.72%)	—	(0.66%)	—	(0.83%)	—	(0.17%)	—	(0.11%)	—
(期中利鞘: %)	(0.69%)	—	(0.72%)	—	(0.15%)	—	(0.34%)	—	(0.32%)	—	(0.31%)	—	(0.43%)	—	(0.12%)	—	(0.11%)	—
株式	1,551	7.8%	1,534	7.3%	1,487	7.1%	1,496	7.0%	1,452	6.8%	1,444	6.3%	1,433	6.0%	△ 11	△0.8%	△ 19	△1.3%
Tier1比率	—	43.0%	—	42.0%	—	40.4%	—	39.0%	—	39.2%	—	38.3%	—	38.7%	—	0.0p	—	△0.0p
投資信託等	411	2.1%	395	1.9%	399	1.9%	390	1.8%	396	1.9%	417	1.8%	474	2.0%	57	13.7%	78	16.5%
有価証券合計	19,929	100.0%	21,042	100.0%	20,942	100.0%	21,358	100.0%	21,375	100.0%	23,055	100.0%	23,914	100.0%	859	3.7%	2,539	10.6%
(期中利回り: %)	(1.44%)	—	(1.15%)	—	(1.10%)	—	(1.10%)	—	(1.09%)	—	(1.12%)	—	(1.05%)	—	(△0.07%)	—	(△0.04%)	△3.8%
評価損益	△ 127	—	525	—	615	—	539	—	473	—	380	—	601	—	221	—	128	—

# 債券関係収益等と外国債券

## 債券関連収益



## 債券利回り(円貨・外貨)



## 有価証券※の残高および評価損益

(単位: 億円)

有価証券 内訳	23年3月末		23年9月末		24年3月末		23年9月末比		23年3月末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国内債券	18,015	215	19,950	266	20,476	270	526	4	2,461	55
外国債券	1,510	△12	1,243	13	1,529	20	285	7	19	32
株式	1,452	301	1,444	125	1,433	288	△10	162	△18	△12
投信・出資金	396	△28	417	△23	474	22	57	45	78	50
信託受益権	226	△2	190	△1	161	0	△28	0	△64	1
合計	21,601	473	23,245	380	24,075	601	829	220	2,474	128

※ 簿価には信託受益権、満期保有目的の債券も含む。評価損益は、その他有価証券のみ。

## 外国債券の残高および評価損益

(単位: 億円)

有価証券 内訳	23年3月末		23年9月末		24年3月末		23年9月末比		23年3月末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国債 国際機関債	271	0	263	9	571	10	308	1	300	11
事業債	761	3	596	1	499	5	△96	4	△262	2
CMO (含ジニメイ)	208	△5	183	5	286	5	103	0	78	10
証券化商品	269	△9	200	△3	172	△1	△27	1	△97	8
合計	1,510	△12	1,243	13	1,529	20	286	7	18	33

※ 評価損益は、その他有価証券のみ。

# 自己査定、開示債権および償却・引当との関係



## 自己査定上の債務者区分別残高等

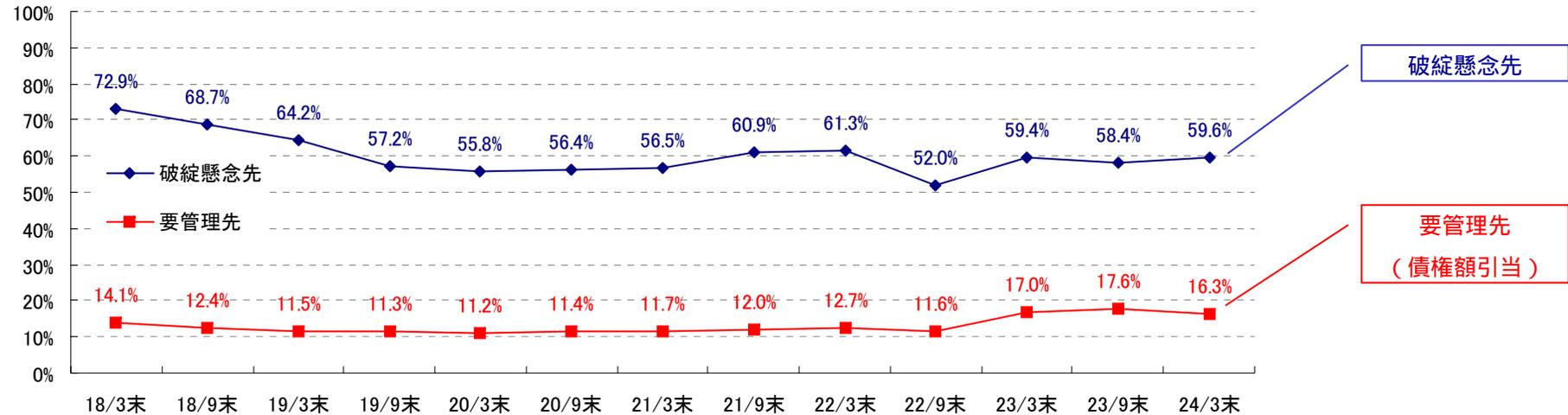
自己査定の債務者区分					引当金	引当率	金融再生法の	
債務者区分	分類債権						個別貸倒引当金	一般貸倒引当金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 20 (△14)	46	69	—	—	0 (0)	100% 《100%》	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
実質破綻先 95 (△5)	引当金、担保・保証等による保全部分		引当金は非分類に計上	部分直接償却			116 (△20)	100.00% 《100.00%》
破綻懸念先 1,014 (3)	638	217	158		233 (0)	59.60% 《58.40%》	危険債権	
	引当金、担保・保証等による保全部分		引当金は非分類に計上				1,014 (2)	84.37% 《83.36%》
要注意先	要管理先 661 (102)	99	561		101 (3)	16.27% 《17.60%》	要管理債権	
	その他の要注意先 5,044 (△247)	2,330	2,713	債権額×貸倒引当率			467 (73)	41.93% 《43.83%》
正常先 43,221 (1,844)	43,221			債権額×貸倒引当率	68 (2)	1.35% 《1.17%》	正常債権	
					35 (△9)	0.10% 《0.13%》	48,605 (1,585)	
合計	46,336	3,562	158	0	439	(△4)	合計	73.09% 《74.72%》

残高欄の( )は23年9月期比、引当率・保全率の《 》は23年9月期の引当率・保全率  
 部分直接償却残高 267 億円 23年9月期比 △132 億円  
 ※自己査定の債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含まない。

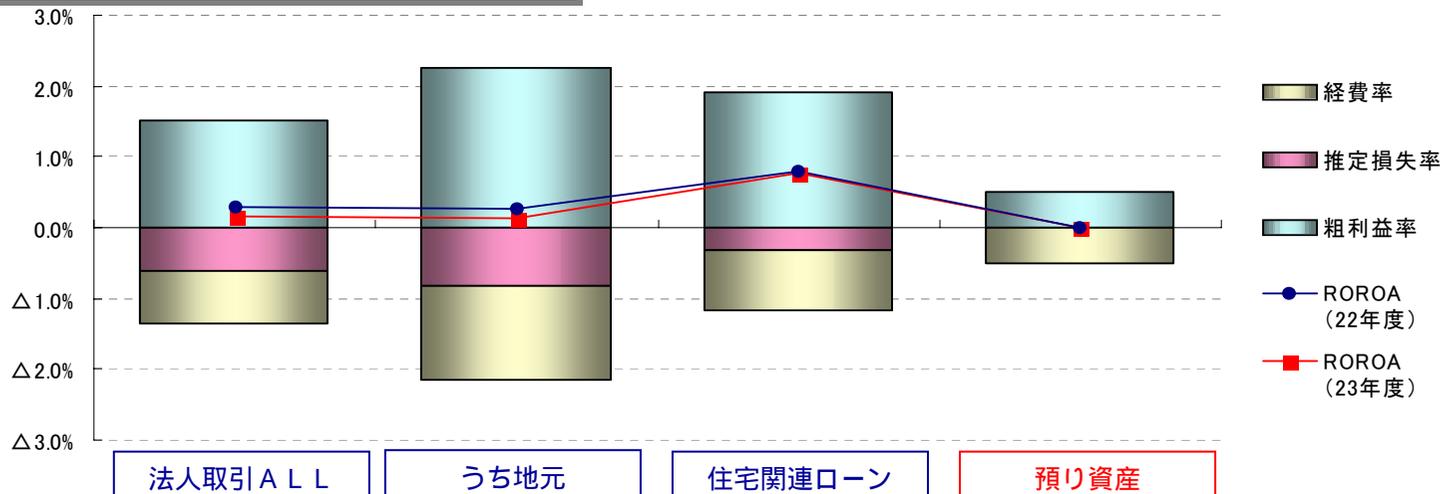
(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)

# 貸倒引当率・収益性分析

貸倒引当率の推移(破綻懸念先、要管理先)



主要業務別収益の状況(23年度通期)



- (注1) 粗利益率: 粗利益から調達コスト(市場金利)および預金保険料相当額を控除。
- (注2) 推定損失率: 推定損失額(行内格付遷移から推定したデフォルト率により算出)÷貸出平残。
- (注3) 住宅ローンのデフォルト率: 保証会社による代位弁済および3ヶ月以上延滞をデフォルトと見なして算出。
- (注4) 預り資産: 投資信託、外貨預金、公共債、保険の合計。

<貸出残高 2.7兆円> <貸出残高 1.6兆円> <貸出残高 1.4兆円> <預り資産額 1.0兆円>

# 経営効率化



## 経費内訳

(単位:億円)

	20年度 通期	21年度 中間期	21年度 通期	22年度 中間期	22年度 通期	23年度 中間期	23年度 通期	前年度比
経費合計	723	357	699	354	696	353	691	△5
人件費	353	177	355	175	351	176	350	△1
物件費	335	159	316	155	314	156	313	△1
動不動産償却 ①	48	26	53	27	58	30	59	1
預金保険料 ②	51	26	52	27	54	27	55	1
①②を除いた物件費	235	106	210	101	201	97	198	△3
税金	34	20	28	21	30	21	28	△2
OHR(コア業務純益ベース)	60.2%	60.7%	63.1%	63.1%	62.5%	64.6%	63.7%	1.2P

## 従業員数／店舗数

	21/3末	21/9末	22/3末	22/9末	23/3末	23/9末	24/3末	前年度比
従業員数：人(注1)	3,368	3,529	3,442	3,443	3,360	3,457	3,358	△2
営業店数：店、ヶ所	400	405	397	397	400	402	403	3
国内店舗(注2)	174	173	173	174	176	176	176	0
海外店舗(注3)	1	1	1	1	1	1	1	0
店舗外出張所(I-NET共同含む)	225	231	223	222	223	225	226	3
現金自動設備設置台数：台、ヶ所	24,167	24,952	25,718	26,591	27,307	28,143	29,104	1,797
自前設置分(I-NET共同含む)	875	880	871	875	888	891	876	△12
E-net設置分	9,489	9,884	10,256	10,761	11,056	11,247	11,596	540
セブン銀行設置分	13,803	14,188	14,591	14,955	15,363	16,005	16,632	1,269

(注1) 従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)。

(注2) 国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュピット支店(1)を含みます。

(注3) 海外店舗は、駐在員事務所(1)を含みます。

# 経営指標



## 経営指標(単体ベース)

	20年度 通期	21年度 中間期	21年度 通期	22年度 中間期	22年度 通期	23年度 中間期	23年度 通期	前年度比
EPS(注1)	6.46	9.25	16.81	13.77	16.74	11.32	21.91	5.17
BPS(注1)	503.30	536.20	546.20	548.70	544.70	544.12	575.02	30.32
ROE(注2)	1.26%	3.63%	3.27%	5.01%	3.07%	4.14%	3.92%	0.85p
ROE(注3)	1.32%	3.78%	3.46%	5.53%	3.38%	4.46%	4.34%	0.96p
OHR(コア業務純益ベース)	60.20%	60.70%	60.60%	63.10%	62.50%	64.60%	63.70%	1.20p
ROA(コア業務純益ベース)	0.06%	0.62%	0.61%	0.56%	0.57%	0.50%	0.51%	△0.06p

(注1) EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用(共に自己株式を除く)。

(注2) 当期純利益÷[(前期末資本勘定末残+当期末純資産勘定末残)÷2]

(注3) 当期純利益÷資本勘定平残(有価証券評価差額金を除く)

## 参考指標

	21/3末	21/9末	22/3末	22/9末	23/3末	23/9末	前年度比
茨城県内 貸出金シェア	42.66%	43.12%	43.24%	43.13%	43.25%	44.12%	0.86p
茨城県内 預金シェア	42.23%	42.68%	42.75%	42.23%	42.71%	43.56%	0.85p

(注) 茨城県内預貸金シェアは、確定分の23/9期を記載

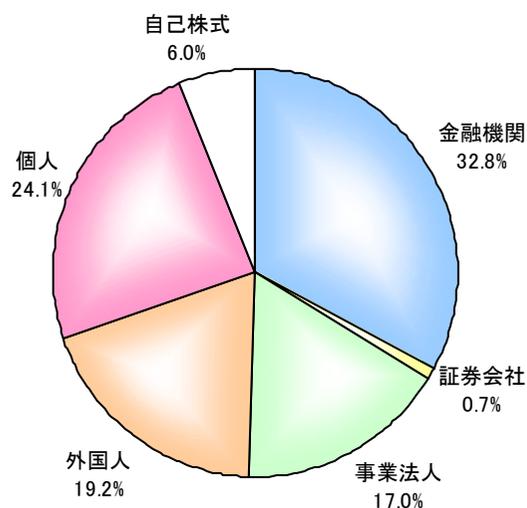
# 株主構成



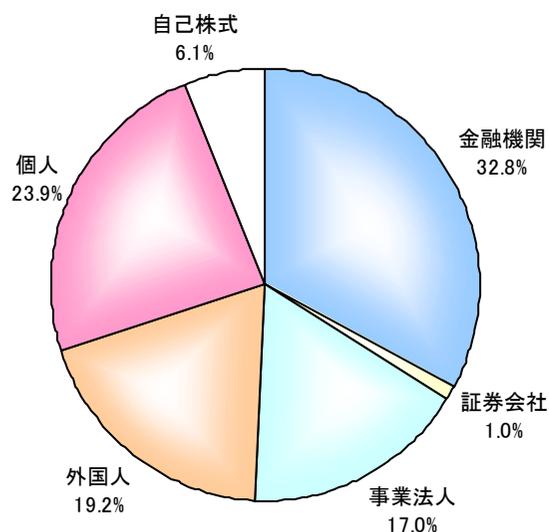
## 株主構成の推移

	21年3月末			22年3月末			23年3月末			23年9月末			24年3月末			増減 (24年3月-23年3月)		
	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比												
政府・地公体	4	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	0	0	0.0p
金融機関	78	293,490	35.7%	77	292,891	35.6%	70	270,162	33.1%	64	267,760	32.8%	65	265,761	32.8%	△5	△4,401	△0.3p
証券会社	44	4,935	0.6%	50	7,168	0.9%	46	7,737	0.9%	40	5,810	0.7%	38	7,944	1.0%	△8	207	0.0p
事業法人	993	140,466	17.1%	996	140,828	17.1%	1,044	138,425	17.0%	1,030	139,121	17.0%	1,001	137,701	17.0%	△43	△724	0.0p
外国人	288	139,879	17.0%	306	137,273	16.7%	316	151,982	18.6%	294	157,031	19.2%	289	155,269	19.2%	△27	3,287	0.5p
個人・その他	29,050	193,907	23.6%	28,878	194,403	23.6%	29,674	198,209	24.3%	29,245	196,880	24.1%	28,339	193,886	23.9%	△1,335	△4,323	△0.4p
自己株式	1	49,254	6.0%	1	49,367	6.0%	1	49,416	6.1%	1	49,329	6.0%	1	49,370	6.1%	0	△46	0.0p
合計	30,458	822,231	100.0%	30,311	822,231	100.0%	31,154	816,231	100.0%	30,677	816,231	100.0%	29,736	810,231	100.0%	△1,418	△6,000	0.0p

## 23年3月末 株主分布状況



## 24年3月末 株主分布状況



### 増加

外国人 + 3,287千株  
証券会社 + 207千株

### 減少

金融機関 4,401千株  
個人 4,323千株  
事業法人 724千株

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

また本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

＜本件に係る照会先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL

029-300-2603

FAX

029-300-2602

E-mail

ir@joyobank.co.jp

URL

<http://www.joyobank.co.jp/>